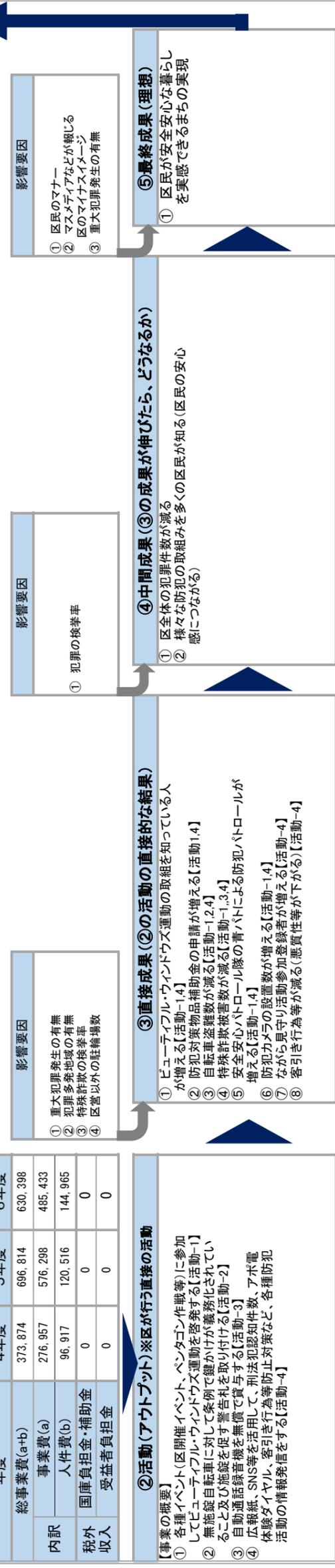


令和7年度重点プロジェクト事業評価調査(令和6年度事業分)

視点	くらし	再掲	まち	重点 目標	⑤区民の命や財産を守りくらしの安全を確保する	重点 項目	ビューティフル・ウィンドウズ運動の強化	記入 所属	危機管理部危機管理課生活安全推進係 危機管理部危機管理課防犯まちづくり係	SDGs関 連する ゴール・ ターゲット	11 住み続けられる まちづくりを	16 平和と公正を すべての人に	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
事業名	No.14「ビューティフル・ウィンドウズ運動(地域防犯力の向上・防犯まちづくり事業)」												
事業の概要	対象 ※ その他の場合記入 区民 目的(⑤最終成果(理想)) 安全安心な暮らしを実現できるまちの実現												

【ロジックモデル・指標の達成度】 単位:千円

①投入資源(インプット)				
対応する予算事業名	4年度	5年度	6年度	単位:千円
総事業費(a+b)	373,874	696,814	630,398	141,020
内訳	事業費(a)	576,298	485,433	76,474
	人件費(b)	120,516	144,965	75,862
税外収入	0	0	0	0



③成果指標

単位	年度	目標	実績	達成率	達成状況
【直接成果-1】ビューティフル・ウィンドウズ運動の取組を知っている人の割合	年度	50	50	100%	達成
	目標	41.2	43	104%	やや順調
	実績	82%	86%	93%	達成
【直接成果-2】防犯対策補助金の申請件数	年度	-	640	100%	達成
	目標	-	3,513	2717	177%
	実績	800	999	1,239	153%
【直接成果-3】自転車盗難数(低減目標)※年度は年に読み替え	年度	1059	1,361	1394	89%
	目標	76%	73%	89%	やや遅れている
	実績	90	99	119	132%
【直接成果-4】特殊詐欺被害数(低減目標)※年度は年に読み替え	年度	127	130	116	達成
	目標	71%	76%	103%	順調
	実績	1,179	1,785	1,809	153%
【直接成果-5】安全安心ナビロード隊の青ナビによる防犯ナビロード回数	年度	1,700	1,723	1,789	順調
	目標	144%	97%	99%	順調
	実績	2,421	2,528	2,880	119%
【直接成果-6】商店街、町会、共同住宅等に設置した力メラ台数	年度	2,328	2,602	2,837	順調
	目標	96%	103%	99%	順調
	実績	2,987	3,659	5,000	167%
【直接成果-7】ながら見守り活動参加登録数(累計)	年度	3,159	4,126	4,945	順調
	目標	106%	113%	99%	順調
	実績	-	10	6	60%
【直接成果-8】重点地域における客引き行為発生件数(低減目標)【新指標】	年度	-	2	0	達成
	目標	-	20%	0%	達成
	実績	-	20%	0%	達成

④成果指標

単位	年度	目標	実績	達成率	達成状況
【中間成果-1】区内刑法犯認知件数【低減目標】	年度	2,999	3,350	3,850	達成
	目標	3,664	4,222	4,442	87%
	実績	82%	79%	87%	やや遅れている
【中間成果-2】竹の塚エリアで特に住みづらいと感じる区民の割合【低減目標】	年度	5.7	7	7.8	遅れている
	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-

⑤成果指標

単位	年度	目標	実績	達成率	最終目標
【最終成果】体感治安が「良い」と感じる人の割合	年度	65.6	64.6	98%	6年度
	目標	65.6	64.6	98%	65.6
	実績	64.6	64.6	98%	64.6

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

令和7年度重点プロジェクト事業評価調査(令和6年度事業分)

視点	くらし	再掲	行財政	重点目標	⑤区民の命や財産を守りくらしの安全を確保する	SDGs関連するゴール・ターゲット	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	17 パートナーシップで目標を達成しよう
事業名	No.15「ビューティフル・ウィンドウズ運動(美化推進事業・生活環境保全対策事業)」					SDGs関連するゴール・ターゲット	11.6	12.5	17.17
事業の概要	対象 ※ その他の場合記入 区民と事業者 目的(⑤最終成果(理想)) まちを大切に思う気持ちを育み、協働・協創によりビューティフルウィンドウズ運動の一環である「美しいまち」は「安全なまち」の実現を目指す。					地域のちから推進地域調整課 環境部生活環境保全課 都市建設部 交通対策課 ビューティフル・ウィンドウズ運動として、全庁的に協働。特に地域調整課、交通対策課、生活環境保全課で協働。	記入所属 協働・協創		

【ロジックモデル・指標の達成度】	単位:千円	347,025	千円
①投入資源(インプット)	347,025	千円	
②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動	19,786	千円	
③直接成果(②の活動の直接的な結果)	6,669	千円	
④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)			
⑤最終成果(理想)			

対応する予算事業名	単位:千円	347,025	千円
総事業費(a+b)	614,430	665,144	652,361
事業費(a)	414,418	464,193	437,338
人件費(b)	200,012	200,951	215,023
国庫負担金・補助金	0	0	0
税外収入	52,874	30,324	26,507

【事業の概要】	②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動
(1)清掃活動や花いっぱい運動等の美化活動を行う(美化推進事業)【活動-1】	(1)美化活動の参加団体が増える【活動-1】
(2)禁煙特定区域内でパトロールを行う。(美化推進事業)【活動-2】	(2)禁煙特定区域内での喫煙者数が減る【活動-2】
(3)ごみ屋敷対策事業を展開する(生活環境保全対策事業)【活動-2】	(3)ごみ屋敷対応件数が増える【活動-2】
(4)不法投棄通報の啓発活動と撤去事業を行う(生活環境保全対策事業)【活動-3】	(4)不法投棄が減る【活動-3】
(5)落書き通報の啓発活動と撤去事業を行う(生活環境保全対策事業)【活動-4】	(5)落書きが減る【活動-4】
(6)不法投棄の要因となる不用自転車の無料引き取り事業を行う(自転車放置対策事業、民営自転車駐車場設置補助金交付事業)【活動-5】	(6)放置自転車が減る【活動-5】

【活動-1】 美化啓発活動の事業展開回数	単位	年度	実績	達成状況
	回	目標	2,357	達成
	実績	2,489	2,499	達成
	達成率	106%	100%	102%
【活動-2】 禁煙特定区域内でパトロール回数	回	目標	1,100	やや順調
	実績	1,187	1,209	1,124
	達成率	108%	102%	94%
【活動-3】 落書きの通報等啓発回数	回	目標	12	達成
	実績	14	18	30
	達成率	117%	120%	158%
【活動-4】 不法投棄防止等啓発活動回数	回	目標	25	達成
	実績	37	29	52
	達成率	148%	73%	200%
【活動-5】 落書き啓発活動の回数(落書き点検等含む)	回	目標	15	達成
	実績	23	17	37
	達成率	153%	71%	154%
【活動-6】 不用自転車無料引き取り台数	台	目標	7,425	順調
	実績	7,187	7,115	6,895
	達成率	97%	92%	92%

【活動-1】 美化啓発活動の事業展開回数	単位	年度	実績	達成状況
	団体	目標	1,650	達成
	実績	1,702	1,744	1,748
	達成率	103%	100%	103%
【活動-2】 禁煙特定区域内での煙料適用件数(低減目標)	件	目標	-	達成
	実績	830	728	515
	達成率	-	-	136%
【活動-3】 ごみ屋敷(樹木等除く)の通報・発見件数	件	目標	30	達成
	実績	25	32	33
	達成率	83%	97%	100%
【活動-4】 不法投棄処理回数	件	目標	6,797	順調
	実績	7,910	7,032	6,933
	達成率	86%	107%	96%
【活動-5】 落書き消去件数	件	目標	200	やや遅れている
	実績	178	144	194
	達成率	112%	111%	67%
【活動-6】 放置自転車撤去台数	台	目標	5,331	順調
	実績	5,625	6,165	6,226
	達成率	106%	120%	112%

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

【所属の自己分析】(1次評価)

STEP1

昨年度の反映結果に対する取組状況

【美化推進事業】(実施済) 千本桜まつりやしようふまつり、A-Festa等のイベントの際に、ビューティフル・ウィンドウズ運動のPRを行い、活動に携わる方の裾野を広げ、活動支援の充実を図ることができた。
 【ごみ屋敷・不法投棄・落書き対策】①ごみ屋敷・落書きに対する区民の意識啓発【実施済】②早期発見・早期対応の重要性を訴えた対策の取り組み【実施済】③不法投棄・落書き対策事業の効率化等のための通報管理システムの構築【実施済】
 ①や②への取り組みとして、ごみ屋敷対策PRのための動画作成やYouTubeへのアップロード(再生回数は2,000回を超えた)、各種研修会や講演会で「足立区流ごみ屋敷対策」のPRを行った。また不法投棄や落書き対策でもSNSやポスター掲示、イベント等での周知・呼びかけを継続実施した。③の取り組みとしては令和6年度から不法投棄・落書き通報管理システムの導入に着手しており、令和7年度中に構築完了し、運用を開始する予定である。
 【放置自転車対策事業】(実施済(一部検討中)) 令和3年4月から引き取り施設(移送所・駐輪場)を13か所に拡大し、受け入れ体制を強化した。令和6年度の実績台数は令和5年度比220件となり、目標値には及ばなかつたが、順調に推移している。放置自転車の撤去台数は令和5年度比+61台であり、令和元年以来よりも低い数値を維持しているが、放置禁止区域内において増加傾向となっており、駅周辺の対策を強化する必要がある。

達成状況を踏まえた課題分析

【美化推進事業】 概ね目標を達成することができた。引き続き、美化啓発活動のPR活動や迷惑喫煙防止のためハローロールや周知を行っている。
 【ごみ屋敷・不法投棄・落書き対策】 1 断型の重層的支援を続けた結果、周辺に影響を及ぼす美観上問題のある案件3件(令和6年度目標14件)を含む36件の解決につながり、累計解決率が90.7%に達し目標を上回った。
 2 落書き対策については、令和6年度は通報協力員からの落書き通報が増えた結果、目標値1301に対し194の消去数となった。通報協力員の通報が通報啓発活動を通じて活発化したことによる。通報数の一時的な増加は、早期消去によるきれいなまちの保持をさらに強化することとなる。今後はさらに通報啓発活動を充実させ、落書きの早期発見・早期消去を目指すしていく。
 3 不法投棄対策は処理回数について目標をやや下回ったが、啓発回数が目標の200%となっており、今後さらに通報協力員の通報強化や不法投棄されにくい環境づくりを行った。その結果、不法投棄の未然防止につながり、処理個数が6,933個と前年度比99個減(1.4%減)となり前年度に比べ改善した。
 【放置自転車対策事業】 委託費の人件費が年々上昇しているため、人員体制についての段階的な省力化を図る必要がある。

今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【美化推進事業】(短期)ビューティフル・ウィンドウズ運動関連部署等と連携し積極的にPR活動を行い、参加者の拡大を図っていく。(中・長期)美化活動を日常的に行う団体や個人を増やし、見せる活動を展開することで、きれいなまちを目指す姿勢をアピールしていく。
 【ごみ屋敷対策】(短期)複合的な課題を抱える案件はごみ屋敷相談医や重層的支援体制による連携をより一層強化し、要支援者に応じた対策を図り早期解決を目指す。またごみ屋敷対策事業PR動画を活用し区民等に情報を発信していく。(中・長期)ごみ屋敷のない、安心・安全で「美しいまち」の実現を目指す。
 【不法投棄対策】(短期)通報数やモチベーション向上に繋がる取組みとして、年2回実施するキャンペーンや、SNSで通報の呼びかけ。また既存の通報協力員に対する働きかけを強化するため、通報数に応じた啓発品贈呈やLINEによる通報の手軽さの周知などを進めていく。(中・長期)不法投棄処理個数の減を達成し、安心・安全で「美しいまち」の実現を目指す。
 【落書き対策】(短期)早期発見の促進を目的として、年2回の刑法犯認知件数の多いエリアを中心とした点検を実施する他、区民に落書き110番通報を呼びかけ、新規の落書きを発生、消去する。(中・長期)「落書きゼロ」の安心・安全で「美しいまち」の実現を目指す。
 【放置自転車対策事業】(短期)13か所の駐輪場、移送所にて、引き続き無料引き取りを実施し、放置自転車の発生抑制を図る。(中・長期)総合自転車対策業務における駐輪場管理についてDX化を推進し、管理人を常駐型から巡回型に変更する等の経費抑制策を講じつつ、放置自転車が増加している地域については街頭指導の活動日数を増やす等、効果的な対策を行う。

【区内評価委員会の評価】(2次評価)

STEP2

評価結果

【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】 活動指標、成果指標は概ね達成されており、全体として評価できる。特に活動指標において、「不法投棄防止等啓発活動の回数」、「落書き啓発活動の回数」などが大幅に目標を上回っており、積極的な取組が見られた。①中間成果1「ごみがなく地域がきれいになったと感じる区民の割合」は、目標値の設定より高くすべし、高水準の達成が確認された。

【今後の事業の予定、方向性への評価】 放置自転車対策に関して、管理人を常駐型から巡回型に変更する等の経費抑制策を講じており、より低コストで効果の拡大を狙うという姿勢が評価できる。②ごみ屋敷対策事業PR動画を活用した区民等への情報発信は、今後も積極的に進めていく。落書き消去件数が増加しているのは課題だが、区の取組が浸透し、通報増に繋がるとも考えられる。③今後も発見・通報件数自体は増加する可能性があるため、目標値があるため、目標値の見直しも含めて後述し、落書きのないまちづくりに貢献していく。

【区民評価委員会の評価】(3次評価)

STEP3

今後の事業の予定、方向性への評価

目標・成果の達成度への評価

今後の事業の予定、方向性への評価

全体評価

4.5

STEP4

全体評価

反映結果

達成度

方向性

【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)

反映結果・反映状況

①「中間成果1「ごみがなく地域がきれいになったと感じる区民の割合」は、目標値の設定より高くすべし、高水準の達成が確認された。今後、高い目標値を設定し、取り組みを強化していく。また、引き続き、千本桜まつりやしようふまつり、A-Festa等のイベントの際に、ビューティフル・ウィンドウズ運動のPRを行い、美化活動を日常的に行う団体や個人を増やすことで、きれいなまちを目指す姿勢をアピールしていく。

②「ごみ屋敷対策事業PR動画を活用した区民等への情報発信は、今後も積極的に進めていく。放置自転車対策業務における駐輪場管理について、引き続き無料引き取りを実施し、放置自転車の発生抑制を図る。(中・長期)総合自転車対策業務における駐輪場管理についてDX化を推進し、管理人を常駐型から巡回型に変更する等の経費抑制策を講じつつ、放置自転車が増加している地域については街頭指導の活動日数を増やす等、効果的な対策を行う。

③「今後も発見・通報件数自体は増加する可能性があるため、目標件数の見直しも含めて後述し、落書きのないまちづくりに貢献してほしい」について、発見・通報件数の増加については、通報管理システムの運用により受付及び他部署との連絡の効率化を図ることで対応していく。また目標件数については継続して低減目標とするかも含めて見直し、落書きのないまちづくりに貢献していく。

【事業年度別全体評価の経年動向】

	R3	R4	R5	R6
区内評価結果	4.5	4	4	4.5
区民評価結果	評価中止	評価対象外	評価対象外	評価対象外

区民評価対象外事業につき3次評価未実施

令和7年度重点プロジェクト事業評価調査(令和6年度事業分)

視 点	くらし	再掲	重点 目標	循環型社会への転換の促進	記入 所属	環境部 環境政策課 管理係	7 エネルギーの 有効活用	9 産業と経済活動の 環境と調和	11 気候変動対策の 推進	12 気候変動対策の 推進	13 気候変動に 関係する課題を 解決	14 海の豊かさを 守ろう
事業名	No.16「エネルギー対策の推進(温室効果ガス排出削減)」			環境政策課 環境政策課と補助制度周知・案内について協働	環境部 環境政策課 管理係	SDGs関 連する ゴール・ ターゲット	7.2、7.3	9.4	11.b	12.8	13.1、13.2、13.3	14.3
事業の 概要	対象 ※ その他の場合記入			SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況	環境部 環境政策課 管理係	SDGs関 連する ゴール・ ターゲット	7.2、7.3	9.4	11.b	12.8	13.1、13.2、13.3	14.3
事業の 概要	区民と事業者			環境政策課 環境政策課と補助制度周知・案内について協働	環境部 環境政策課 管理係	SDGs関 連する ゴール・ ターゲット	7.2、7.3	9.4	11.b	12.8	13.1、13.2、13.3	14.3
事業の 概要	目的(⑤最終成果(理想))			環境政策課 環境政策課と補助制度周知・案内について協働	環境部 環境政策課 管理係	SDGs関 連する ゴール・ ターゲット	7.2、7.3	9.4	11.b	12.8	13.1、13.2、13.3	14.3

【目標7】ターゲット7.2では再生可能エネルギーの割合を増やす。太陽光発電システム設置費補助金や再エネ100電力導入サポート協力金の実施により、目標達成に資する。【目標13】ターゲット13.2では気候変動対策を政策、戦略及び計画に盛り込む。気候変動適応対策エアコン購入費補助金の実施により、目標達成に資する。

事業内容
太陽光発電システム、省エネリフォーム、集合住宅・事業所等LED照明、電気自動車等の省エネ・創エネ機器の設置・購入を促進するための補助事業を実施する。また、情報発信をはじめとして、イベントや講座等の実施により区民の環境問題への関心を高め、脱炭素ロードマップによる更なる脱炭素への推進を図っていく。

令和6年度事業費支出内訳(上位3事業)

(1) 主な内容	太陽光発電システム補助金	134,832	千円
(2) 主な内容	蓄電池設置費補助金	34,585	千円
(3) 主な内容	電気自動車等補助金	33,280	千円

【ロジックモデル・指標の達成度】

①投入資源(インプット)		単位:千円	
対応する予算事業名	環境保全普及啓発事業・環境学習推進事業・省エネ・創エネ推進事業・リサイクルセンター施設維持管理事業	4年度	5年度
総事業費(a+b)		177,662	233,052
事業費(a)		131,278	181,396
人件費(b)		46,384	51,656
国庫負担金・補助金		0	0
収入		0	0
受益者負担金		0	0

②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動

【事業の概要】

- 地球温暖化対策の推進(温室効果ガス削減)に関するテーマの情報発信(あだち広報、HP、SNSチラシ等)
- 環境保全普及啓発事業、環境学習推進事業、省エネ・創エネ推進事業、リサイクルセンター施設維持管理事業【活動-1】
- 電気自動車等(※)購入にかかる補助金の実施(省エネ・創エネ推進事業)【活動-2】
- 太陽光発電システム設置に係る補助金の実施(省エネ・創エネ推進事業)【活動-3】

②活動指標	単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
【活動-1】 温室効果ガス削減につ ながる様々なテーマにあ だち広報、HP、SNS、チ ラシ等で情報発信した回数	回	目標	280	360	365	達成
		実績	355	326	369	
		達成率	127%	91%	101%	
【活動-2】 電気自動車等※購 入費補助金の補助 件数【新規指標】	件	目標	110	310	405	遅れている
		実績	240	385	340	
		達成率	218%	124%	84%	
【活動-3】 太陽光発電システム 補助金の補助件数 【新規指標】	件	目標	180	160	260	達成
		実績	150	268	640	
		達成率	83%	168%	246%	

※電気自動車等:電気自動車、プラグインハイブリット自動車
燃料電池自動車、ミニカー、電動バイク

③直接成果(②の活動の直接的な結果)

影響要因

補助金申請の鈍化
発電設備導入容量の低下
前年度実績等からの毎年度の予算
(予定件数)見直し

- 省エネルギーを心がけている区民の割合が増える【活動-1】
- 区内の電気自動車等の台数が増える【活動-2】
- 補助制度により導入される太陽光発電システムの導入量が増える【活動-3】
- 太陽光発電システムの発電量により賄える世帯数が増える【活動-3】

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

影響要因

気候条件に左右される
再エネ電力の価格高騰の可能性

- 再生可能エネルギーの導入量が増加する
- 区内のエネルギー使用量が削減される

④成果指標	単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
【中間成果-1】 区内のエネルギー 使用量【低減目標】	TJ	目標	21,720	20,992	20,264	やや遅れ ている
		実績	22,650	23,265	22,668	
		達成率	96%	90%	89%	
【中間成果-2】 区内の再生可能エ ネルギーの導入量 (累計)※2	kW	目標	40,125	42,563	45,000	達成
		実績	41,112	43,305	47,898	
		達成率	102%	102%	106%	

※1<参照>オール東京62市区町村共同事業による報告資料の最新データ
(前々年3月末の数値)
※2<参照>資源エネルギー庁HP「なっとく!再生可能エネルギー」の
固定買取価格制度設備導入状況の公表B表の最新データ

⑤最終成果(理想)

影響要因

補助金助成者以外の省エネ・再エネ
導入状況

区内家庭部門の年間CO2排出
量が削減される

⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)

影響要因

補助金助成者以外の省エネ・再エネ
導入状況

区内家庭部門の年間CO2排出
量が削減される

⑤成果指標	単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
【最終成果】 区内家庭部門 の年間CO2排 出量【低減目 標】※3	万t CO2	目標	20,992	20,264	20,264	やや遅れ ている
		実績	23,265	22,668	22,668	
		達成率	90%	89%	86%	

※3<参照>オール東京62市区町村
共同事業HPの温室効果ガス排出量
(推計)算定結果の最新データ
(前々年3月末の数値)

【所属の自己分析】(1次評価)

STEP1

昨年度の反映結果に対する取組状況

【反映結果①】
「家庭部門のエネルギー使用量と二酸化炭素排出量の削減策を具体的に「見える化」し、区民への訴求を強化する」
【取組状況】(実施済み)
脱炭素の推進に向け、7年3月の千本桜まつりでも環境部ブースを出展し、「脱炭素リーフレット」の配布に加えて啓発した。7年度の補助金の案内、簡単な断熱効果を体験してもらおう取組など、より効果を知ってもらう普及啓発に努めた。
また、6年度に年間を通して実施したあたち広報での「環境コラム」をホームページでまとめて紹介し、区民の省エネ意識向上に努めている。

【反映結果②】
「脱炭素をキーワードに、庁内各部署の連携を深め、継続対策などを通じてオール足立での取組組みを進める」

【取組状況】(実施済み)
エネルギー使用量の抑制とCO2排出削減を推進するため、継続対策やウォーターサーバーの利用率やそれに伴うCO2削減効果などを定期的に周知・結果報告を行うなど、庁内全体で脱炭素の意識の醸成と取組みを推進している。

【反映結果③】
「事業の対象者は区民と事業者であることから、事業者向けの対策も併せて検討する」
【取組状況】(実施済み)
工場の省エネ機器更新補助金の拡充の検討や首都圏共同購入プロジェクトを活用した事業者向けの再エネ電力導入の支援など、ソフトとハード両面での取組組みの充実にも努めている。

STEP2

【庁内評価委員会の評価】(2次評価)

評価結果

【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】

太陽光発電システム補助金について、目標を大きく上回る640件の補助を実施するなど、区民ニーズに適った積極的な事業展開を進めている点は評価できる。一方、最終的な成果指標である区内家庭部門の年間CO2排出量については目標達成に至っておらず、今後、区民一人ひとりの行動変容を促すための取組の加速が必要である。

【今後の事業予定、方向性への評価】

区内のCO2排出削減に直結する取組として、太陽光発電システムと蓄電池の補助事業を大幅に拡充する事業展開は評価できる。令和7年度から8年度にかけて改定する足立区環境基本計画において、環境施策のイメージをネガティブなものへと変革していくことであるが、地球レベルの問題を区民により身近に感じてもらうため、家庭内の行動がCO2排出量の削減にどれだけ寄与するか数字でわかりやすく示すなどの視点を取り入れることを期待したい。

STEP3

【区民評価委員会の評価】(3次評価)

反映結果の評価

昨年度の反映結果に着実に取組まれ、影響の大きい「電気自動車等」と「太陽光発電システム」に特化して「地球温暖化防止対策」の情報発信活動が続いている点や、また、イベントや出前講座等立体的かつ中長期的な情報発信に取り組んでいる点が評価できる。また、なかなか「省エネ」は自分事になりにくいという課題がある中で、「脱炭素リーフレット」はとてむわかりやすく、区民目線で情報がまとめられていることが評価できる。

達成状況を踏まえた課題分析

1 電気自動車等の補助件数の減少(活動-2、直接成果-2)
電気自動車等の申請件数は5年度まで毎年上昇傾向にあったが、6年度の申請件数は5年度と比べ45件少なく目標達成に至らなかった。日本で6年度に新型車種が出ず、EV需要の停滞のニューズがあったことや高価な価格、充電設備の不足などの課題などが要因としては考えられる。しかし、件数としては300件を超えており、まだまだ需要はあると考えられるため区民や販売店に対し、補助金事業のPRを行い、電気自動車等の導入促進に努めていく。

2 環境問題に関心が薄い区民への啓発(直接成果-1)
省エネを心がけている区民の割合は、5年度から1.8ポイント上昇したものの目標は未達成となった。世論調査の結果を見ると、平均値を下回っている年代は、男性では20代から40代、女性では20代から30代となっている。節電や節水など、具体的な取組方法を情報発信しつつも、行政の情報に触れる機会が少なく、目標値から乖離が続いている。しよぶがまつりや区民まつりなどのイベントに、節電や節水などの周知も含めた省エネの啓発を行うブースを出展するなど、環境問題に関心が薄い区民にも情報が行きわたるよう努めている。しよぶがまつりや区民まつりなどのイベントに、節電や節水などの周知も含めた省エネの啓発を行うブースを出展するなど、環境問題に関心が薄い区民にも情報が行きわたるよう努めている。また、区が主催する環境審議会の委員に若者の参画を促していくなど、若者に向けた取組力を入れていく。

3 区内エネルギー使用量及び家庭部門におけるCO2排出量の削減が課題(中間成果-1、最終成果)
区内のエネルギー使用量及び区内家庭部門の年間CO2排出量(どちらも最新値令和5年3月末)は、どちらも前年の数値より減少はしていたものの、目標達成には至らなかった。
新型コロナウイルス蔓延防止措置が令和4年3月に終了し、経済活動が再開した中でも一定程度の企業は在宅勤務を継続する動きもあり、家庭での電力消費の大幅な減少にはつながらなかったと考えられる。生活状況が落ち着いた現在では、数値の変動があると思われるが、若者の省エネ意識の向上や家庭でのエコな暮らしの啓発など、今後も積極的に行い、区内のCO2削減につなげていく必要がある。

【短期】

- 区民の環境意識の向上につながる事業展開
- ・ 区民だけでなく販売店等への電気自動車補助金の周知を強化
- ・ しよぶがまつり、区民まつり、千本桜まつりなどの区のイベントで、補助金の周知やごみの削減を啓発

- ・ 断熱窓などの効果を見える化し、イベント等で啓発
 - ・ 環境省や東京都などの区以外の取組組みもホームページ等で周知
 - ・ 継続的な講座実施と情報発信による意識変容の促進
 - ・ 庁舎内敷地への急速充電設備設置によるPR
- 区内のCO2排出削減に寄与する事業展開
- ・ 設置件数が増加している太陽光発電システムと蓄電池の補助事業の大幅拡充
 - ・ 太陽光発電システム260件→1,000件 / 蓄電池300件→1,000件
 - ・ 公用車のEV化、庁舎内への電気自動車の充電設備の設置
 - ・ 区内小・中学校への太陽光発電PPAの導入

【中長期の方向性】

7年度から8年度にかけて足立区環境基本計画を改定する。環境問題における状況の変化や区の取組組み状況の整理を行うつつ、改定版では新たにウエルビーイングを環境の視点から高めていくという内容を盛り込み、SDGsの目標達成に向けた新たなライフスタイルを提案・推進する計画を環境審議会に諮問し、検討策定していく。これまでは地球環境の悪化やそれを改善するための不便や我慢を強いられるようなやややカガティブな啓発から、補助金や講座等を活用し区民のより良い生活につながるようなポジティブな啓発を行い、区民の行動変容を促していく。

今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

全体評価

4

STEP4



全体評価

4

反映結果

4

達成度

4

方向性

4.5

【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)

反映結果・反映状況

①「省エネルギー」を心がけている区民の割合」の達成が遅れていることについては、活動指標との関係でみるとより深い検証が必要であるという提言及び②適切な方法でロジックモデルの妥当性を確認することを検討いただいたという提言について

当該成果指標については、区の活動としてCO2削減につながる幅広い情報発信と省エネ・創エネ機器の補助金の推進により、徐々に区民に省エネの意識が定着していき「省エネ」を心がけている区民の割合」も増加して行くことを想定していた。活動実績自体の数値は伸びてきているため、成果指標の数値の取り方やロジックモデルの構造のあり方を、再度検討する必要があると考えている。令和8年度に策定予定の環境基本計画と合わせて、修正していく。

③情報発信の効果検証を検討する余地があるという提言については、区民評価の場では、ホームページの内容が専門的すぎたり、文面が長くて若者に伝わりにくいため、キックオフなものとショート動画・画像を取り入れたものでの情報発信の検討も必要というご意見もいただいた。若者にも届く情報発信の内容・作り方・発信方法を今後試行錯誤しながら取り入れていくとともに、PV(ページビュー)・UU(ユニークユーザー)の確認やSNSに掲載したURLからホームページヘリキングした数などにより成果を検証していく方法を、令和7年度中に報道広報課と協議しながら検討していく。

【事業年度別全体評価の経年動向】

	R3	R4	R5	R6
庁内評価結果	4	4	4	4
区民評価結果	評価 中止	4	4	4

令和7年度重点プロジェクト事業評価調査(令和6年度事業分)

視点	くらし	再掲	重点目標	⑥環境負荷が少ないくらしを実現する	重点項目	循環型社会への転換の促進	記入所属	環境部 足立清掃事務所 環境部 ごみ減量推進課	関係画係・作業係 清掃計画係 資源化推進係	SDGs関連するゴール・ターゲット	2 気候変動に貢献する 7 清潔なエネルギーを 9 産業と地域革新の基盤をつくる 12 つくる責任 14 海の豊かさを 17 パートナリシップで 目標を達成しよう
事業名	No.17「ごみの減量・資源化の推進」						協働・協創			2.1 9.4 12.3, 12.5 14.1 17.17	
事業の概要	対象 ※ その他の場合記入							SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況			
目的(⑤最終成果(理想))	区民と事業者										
事業内容	※ その他の場合記入										
事業の概要	資源化物を効果的に回収するとともに、区民のごみ排出量を削減することにより、資源化率を向上し循環型社会の形成を目指す。										
事業内容	ごみの発生を抑制するリデュースをさらに推進するため、燃やすごみに含まれる資源になる紙類の分別や未利用食品などの資源ロス削減に向け、ごみの組成調査結果に基づき、紙資源パグの活用やフードドライブ事業を通じた食品ロス削減の啓発、生ごみ処理機購入費補助等により一層のごみ減量と資源化率向上を目指す。										

【ロジックモデル・指標の達成度】

①投入資源(インプット)

対応する予算事業名	4年度	5年度	6年度
資源化物行政回収事業、ごみ収集運搬事業、3R推進事業	4,247,640	4,248,130	4,565,625
総事業費(a+b)	3,092,402	3,098,874	3,358,102
内訳			
事業費(a)	1,155,238	1,149,256	1,207,523
人件費(b)	0	3,240	64,853
税外収入	359,753	365,502	362,429
受益者負担金			
受益者負担金			

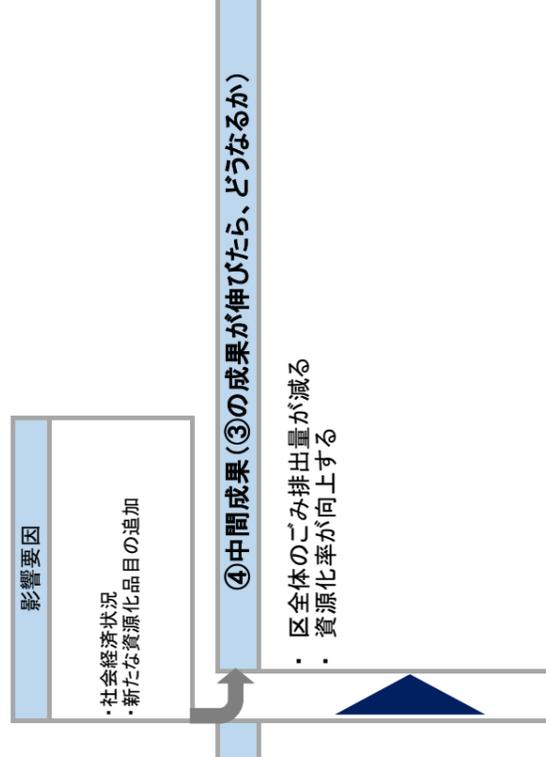
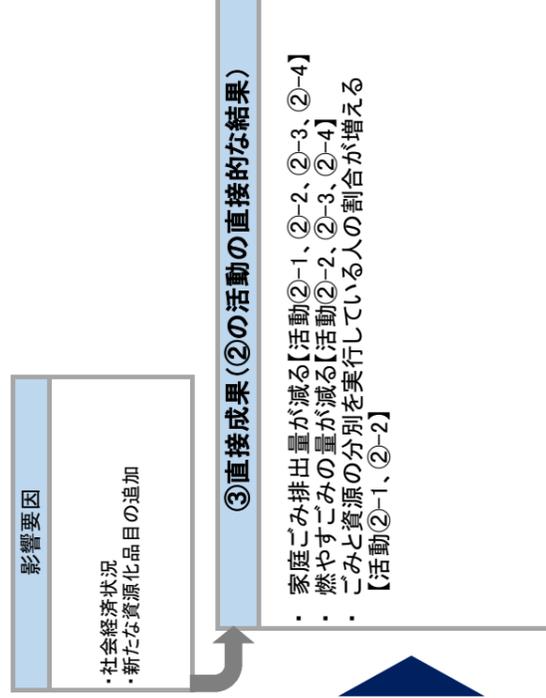
②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動

【事業の概要】

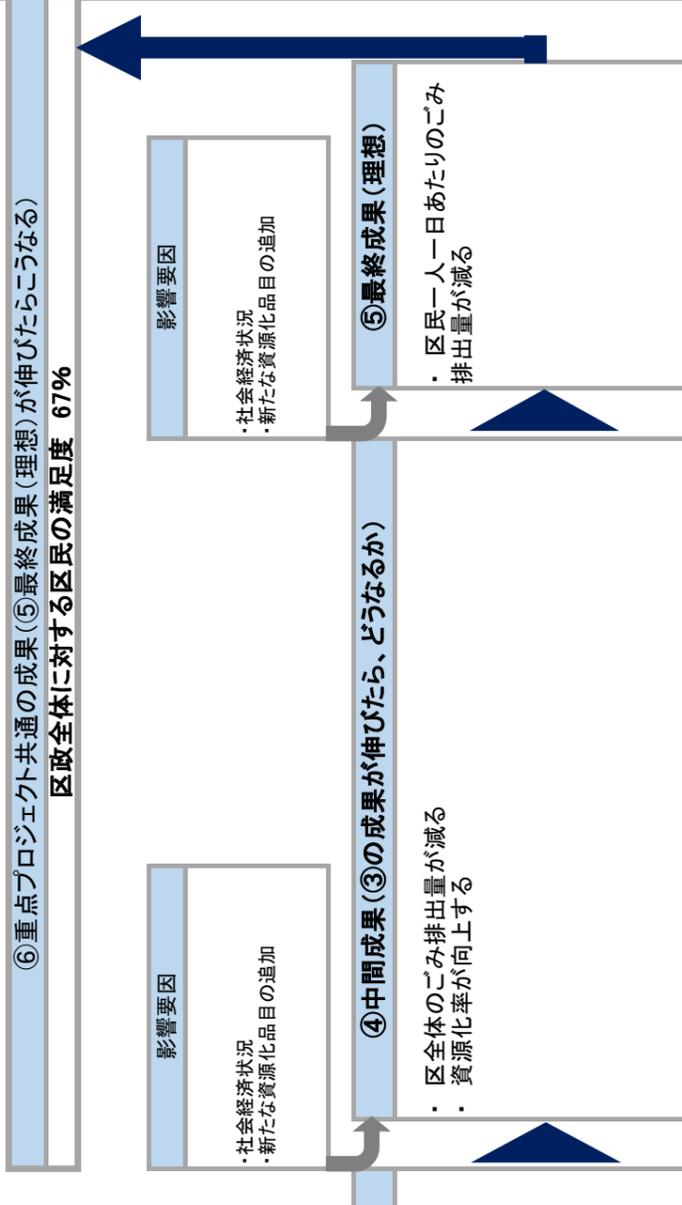
- 資源とごみの出し方の周知に関する情報発信(資源化物行政回収事業、ごみ収集運搬事業)【活動-1、4】
- 3R、食品ロス削減に関する啓発(3R推進事業)【活動-1、2】
- 生ごみ処理機・コンポスト化容器購入費補助件数(3R推進事業)【活動-3】

令和6年度事業費支出内訳(上位3事業)

(1) 主な内容 廃棄物運搬請負契約等	1,466,370	千円
(2) 主な内容 資源収集・運搬委託等	1,278,346	千円
(3) 主な内容 粗大ごみ収集運搬委託等	477,011	千円



⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想))が伸びたらこうなる



②活動指標

単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
【活動-1】資源とごみの出し方の周知に関する情報発信(HP・SNS)	目標	70	75	90	やや遅れている
	実績	72	99	65	
	達成率	103%	132%	72%	
【活動-2】3R、食品ロスに関するNS、広報紙、チラシ等で情報を発信した数	目標	85	150	185	達成
	実績	134	163	236	
	達成率	158%	109%	128%	
【活動-3】生ごみ処理機・コンポスト化容器購入費補助件数	目標	126	102	130	達成
	実績	93	116	233	
	達成率	74%	114%	179%	
【活動-4】適正排出のための指導(ふれあい指導) ※低減目標	目標	2,502	2,401	2,678	達成
	実績	2,668	2,976	2,323	
	達成率	94%	81%	115%	

③成果指標

単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
【直接成果-1】ごみと資源の分別を実行している人の割合	目標	90	90	90	順調
	実績	84.7	84	89	
	達成率	94%	94%	99%	
【直接成果-2】プラスチックごみ削減のため、マイバッグをもうひとつ必要ない程度に持っている区民の割合	目標	75	78	78	達成
	実績	77	74.8	78.3	
	達成率	103%	96%	100%	
【直接成果-3】燃やすごみの量 ※低減目標	目標	121,805	118,763	116,563	達成
	実績	122,006	118,406	115,357	
	達成率	100%	100%	101%	
【直接成果-4】家庭ごみにおける未利用食品の割合 ※低減目標	目標	3.1	3.6	3.6	やや順調
	実績	3.8	3.9	4.1	
	達成率	82%	92%	88%	

④成果指標

単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
【中間成果-1】区内のごみ(燃やすごみ+燃やさないごみ+粗大ごみ) ※低減目標	目標	123,000	120,000	117,000	順調
	実績	130,022	125,927	122,919	
	達成率	95%	95%	95%	
【中間成果-2】ごみ総量に対する資源化率	目標	20.9	21.3	21.5	順調
	実績	19.52	19.21	19.83	
	達成率	93%	90%	92%	

⑤成果指標

単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
【最終成果】区民一人一日あたりのごみ排出量 ※低減目標	目標	470	470	470	順調
	実績	482.3	482.3	482.3	
	達成率	97%	97%	97%	

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

令和7年度重点プロジェクト事業評価調査(令和6年度事業分)

視点	くらし	再掲	ひと	重点 目標	⑦高齢者障がい者などの生活のサポート体制を充実させる	重点 項目	高齢者等の安心を確保	記入 所属	福祉部 高齢者施策推進室 高齢者地域包括ケア推進課 はつらつ高齢者支援係	17 11 3	SDGs関連する ゴール・ ターゲット	17.17
事業名	No.18「健康寿命を延ばす介護予防・生活支援事業」											
事業の概要	<p>対象 ※ その他の場合記入</p> <p>区民と事業者</p> <p>目的(⑤最終成果(理想))</p> <p>一般高齢者及び介護に陥るリスクの高い高齢者を対象に、身近な場所で介護予防に取り組み機会を提供し、要介護状態になることを予防する。</p>											
事業内容	<p>SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況</p> <p>【目標3】ターゲット3では、すべての人に健康と福祉が行き届くことを目指す。加齢により体力が落ちた高齢者に活動する機会を創出し、介護予防に活用し、目標達成に資する。【目標11】ターゲット11では高齢者が住み慣れた地域でいつまでも暮らしていけることを目指す。身近な地域で介護予防に取り組める環境を整備し、いつまでも健康で暮らしていけるよう実施し、目標達成に資する。【目標17】では公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。民間企業やNPOとの連携を実施しており、目標達成に資する。</p> <p>事業内容</p> <p>感染症に影響を受けにくい屋外事業のパークで筋トレ・ウォーキング事業の開催。介護予防の基礎、地域での自主活動を目標したはじめのフレイル予防教室やみんななで元氣アップ教室の開催。日頃の成果を実感してもらう体力測定会の開催。</p>											

【ロジックモデル・指標の達成度】 単位:千円

①投入資源(インプット)						
対応する予算事業名	年度	4年度	5年度	6年度	単位	千円
一般介護予防事業						
総事業費(a+b)		123,569	133,200	140,401		36,106
事業費(a)		95,399	109,920	116,296		25,104
人件費(b)		28,170	23,280	24,105		16,915
国庫負担金・補助金		0	0	0		
受益者負担金		0	0	0		

②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動

【事業の概要】全一一般介護予防事業

1 「パークで筋トレ・ウォーキング教室」は公園や広場を利用して気軽に参加できる健康づくりが可能な屋外運動。「ウォーキング教室」は距離別、ノルディックなど自分の体力にあったコースや種目が選べる屋外運動。【活動-1】

2 「はじめのフレイル予防教室」とは介護予防チャックリストの結果、生活機能の低下があると判定された方を対象とした短期集中教室。【活動-2】

3 「体力測定会」とは、高齢者の生活に必要な足腰の機能を測り、現在の自分の体力を把握できる測定会。【活動-3】

4 「みんななで元氣アップ教室」とは至10回の教室を通して参加者同士で交流を深め、教室終了後に自主的に活動するグループを立ち上げることによる目的とした教室。重要なカリキュラムの一つである屋外グループウォーキングの実地研修を、天候の影響で中止とならないよう、開催日を随時変更できる内容に修正した。【活動-4】

②活動指標	単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
【活動-1】パークで筋トレ・ウォーキング教室の開催数	回	目標	808	826	826	達成
		実績	835	841	892	
		達成率	103%	102%	108%	
【活動-2】はじめのフレイル予防教室の開催回数	クール	目標	56	60	60	達成
		実績	61	60	60	
		達成率	109%	100%	100%	
【活動-3】体力測定会の開催回数	回	目標	-	84	52	順調
		実績	-	84	45	
		達成率	-	100%	87%	
【活動-4】みんななで元氣アップ教室の開催回数	クール	目標	56	56	57	達成
		実績	56	56	57	
		達成率	100%	100%	100%	

■令和6年度事業費支出内訳(上位3事業)		
(1) 主な内容	みんななで元氣アップ教室、体力測定会	36,106 千円
(2) 主な内容	はじめのフレイル予防教室	25,104 千円
(3) 主な内容	パークで筋トレ、ウォーキング教室	16,915 千円

影響要因

- ・高齢者人口
- ・民間のスポーツクラブ等の利用

③直接成果(②の活動の直接的な結果)

1 「パークで筋トレ・ウォーキング教室」の参加者数が増え、1時間程度でバランス良く運動でき、心も体も元気がいい状態になる【活動-1】【直接成果-1】

2 「はじめのフレイル予防教室」の参加者数が増え、気づかないうちにゆくゆくと確実に進捗する生活機能の養育に役立っている【活動-2】【直接成果-2】

3 「体力測定会」の参加者が増え、自分の体力(足腰の機能の状態)に関心を持ち、日頃の活動に活かすことができる【活動-3】【直接成果-3】

※【活動-3】は、各活動の参加者に対して参加動機、介護予防事業の成果を測る目的に活用している。

4 「みんななで元氣アップ教室(ウォーキングをメインとした自主グループ立ち上げを目指した教室)」の参加者数が増え、「なりたい自分」を話し合い、フレイル予防に必要な筋力トレーニング、有酸素運動、認知症予防の基礎知識を学ぶことができる【活動-4】【直接成果-4】

③成果指標	単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
【直接成果-1】パークで筋トレ・ウォーキング教室の参加者数(延べ)	人	目標	27,840	27,720	28,596	順調
		実績	27,065	24,476	26,132	
		達成率	97%	88%	91%	
【直接成果-2】はじめのフレイル予防教室の参加者数(実数)	人	目標	700	700	700	順調
		実績	702	648	621	
		達成率	100%	93%	89%	
【直接成果-3】体力測定会の参加者数(実数)	人	目標	-	700	550	順調
		実績	-	588	492	
		達成率	-	84%	89%	
【直接成果-4】みんななで元氣アップ教室の参加者数(実数)	人	目標	850	670	750	やや順調
		実績	647	604	475	
		達成率	76%	90%	63%	

影響要因

- ・高齢化率と元氣高齢者の割合
- ・活動場所の不足

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

1 介護予防事業の参加者が増え、移動機能(下肢筋力)が維持できている高齢者の割合が増え、また、社会参加を促進することで、活発に日常生活を送れる高齢者が増える。

2 自主グループの立ち上げ件数が増えることで、区事業以外の場でも主体的かつ継続的に介護予防に取り組む高齢者が増える。

④成果指標	単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
【中間成果-1】体力測定会で移動機能(下肢筋力)低下と判定されなかった人の割合	%	目標	35	30	30	達成
		実績	26	29	33	
		達成率	74%	97%	110%	
【中間成果-2】自主グループ立ち上げ件数	クール	目標	25	25	25	達成
		実績	62	80	56	
		達成率	248%	320%	224%	

⑤成果指標	単位	年度	最終目標
【最終成果】70~80代の新規要支援・要介護認定者数の割合(低減目標)	%	目標	5.5
		実績	5.7
		達成率	-

令和7年度重点プロジェクト事業評価調査(令和6年度事業分)

視点	くらし	再掲	行財政	重点目標	⑦高齢者障がい者などの生活のサポート体制を充実する	重点項目	高齢者等の安心を確保	記入所屬	地域のちから推進部絆づくり担当課 絆づくり事業調整担当	SDGs関連するゴール・ターゲット	17 パートナーシップで目標を達成しよう 17.17
事業名	No.19「孤立ゼロプロジェクト推進事業」										
事業の概要	対象	※ その他の場合記入 区民									
目的(⑤最終成果(理想))	地域の(⑤)最終成果(理想)										
内容	高齢者が孤立せず、安心して暮らすことができる地域社会の実現										
内容	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況										
内容	【目標17】ターゲット17.17では効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。町会・自治会や民生委員をはじめ、さまざまな縁のあんなネットワーク関係者と協働・協働し、地域で区民の孤立防止を図る。 地域の中に、ゆるやかな見守りネットワークを築き、お互いに見守りあいができる「お互いさま」の地域づくりを行う。										

【ロジックモデル・指標の達成度】

対応する予算事業名	孤立ゼロプロジェクト推進事業				単位:千円
年度	4年度	5年度	6年度		
総事業費(a+b)	123,557	126,580	133,846		119,075 千円
事業費(a)	123,557	126,580	133,846		2,792 千円
人件費(b)	0	0	0		1,485 千円
国庫負担金・補助金	62,951	63,241	68,764		
税外収入	0	0	0		

■令和6年度事業費支出内訳(上位3事業)

(1) 主な内容	寄り添い支援活動事業委託費	119,075 千円
(2) 主な内容	都補助金返還金	2,792 千円
(3) 主な内容	バス車内放送委託	1,485 千円

①投入資源(インプット)	孤立ゼロプロジェクト推進事業			
年度	4年度	5年度	6年度	
総事業費(a+b)	123,557	126,580	133,846	
事業費(a)	123,557	126,580	133,846	
人件費(b)	0	0	0	
国庫負担金・補助金	62,951	63,241	68,764	
税外収入	0	0	0	

②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動	孤立ゼロプロジェクト推進事業			
年度	4年度	5年度	6年度	
総事業費(a+b)	123,557	126,580	133,846	
事業費(a)	123,557	126,580	133,846	
人件費(b)	0	0	0	
国庫負担金・補助金	62,951	63,241	68,764	
税外収入	0	0	0	

③直接成果(②の活動の直接的な結果)	孤立ゼロプロジェクト推進事業			
年度	4年度	5年度	6年度	
総事業費(a+b)	123,557	126,580	133,846	
事業費(a)	123,557	126,580	133,846	
人件費(b)	0	0	0	
国庫負担金・補助金	62,951	63,241	68,764	
税外収入	0	0	0	

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)	孤立ゼロプロジェクト推進事業			
年度	4年度	5年度	6年度	
総事業費(a+b)	123,557	126,580	133,846	
事業費(a)	123,557	126,580	133,846	
人件費(b)	0	0	0	
国庫負担金・補助金	62,951	63,241	68,764	
税外収入	0	0	0	

⑤最終成果(理想)	孤立ゼロプロジェクト推進事業			
年度	4年度	5年度	6年度	
総事業費(a+b)	123,557	126,580	133,846	
事業費(a)	123,557	126,580	133,846	
人件費(b)	0	0	0	
国庫負担金・補助金	62,951	63,241	68,764	
税外収入	0	0	0	

⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)	孤立ゼロプロジェクト推進事業			
年度	4年度	5年度	6年度	
総事業費(a+b)	123,557	126,580	133,846	
事業費(a)	123,557	126,580	133,846	
人件費(b)	0	0	0	
国庫負担金・補助金	62,951	63,241	68,764	
税外収入	0	0	0	

【事業の概要】
1 自主的な見守り活動を行う町会・自治会を支援するとともに、新規活動団体を増やすため、地域における事業説明や結果報告会(高齢者実態調査の実施支援や、わがまちの孤立ゼロプロジェクトの実施支援など)を実施する。
【活動-1】(孤立ゼロプロジェクト推進事業)
2 SNS等を活用して見守りの活動事例を紹介する。
【活動-2】(孤立ゼロプロジェクト推進事業)

【直接成果(②)の活動の直接的な結果】
1 町会・自治会に対しての実態調査実施の働きかけにより、高齢者実態調査が実施され、地域の状況の把握につながる【活動-1】
2 地域における説明会、SNS等による情報発信、イベントによる啓発により、事業に関心を示す団体や個人が行動を起こし、「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」の実施団体、絆のあんな協力機関の登録数、絆のあんな協力員の登録数が増加する。【活動-2】

【中間成果(③)の成果が伸びたら、どうなるか】
1 高齢者実態調査により、支援が必要な高齢者を把握し、地域包括支援センターの支援や見守り活動を通して、孤立状態にある高齢者が地域社会や支援につながる。
2 孤立ゼロプロジェクトを実施する個人、各種団体が増えることにより、一般区民の「孤立ゼロプロジェクト」に関する認知率が上昇する。

【最終成果(理想)】
高齢者が孤立せず、安心して暮らすことができる地域社会の実現

②活動指標	孤立ゼロプロジェクト推進事業			
年度	4年度	5年度	6年度	
総事業費(a+b)	123,557	126,580	133,846	
事業費(a)	123,557	126,580	133,846	
人件費(b)	0	0	0	
国庫負担金・補助金	62,951	63,241	68,764	
税外収入	0	0	0	

③成果指標	孤立ゼロプロジェクト推進事業			
年度	4年度	5年度	6年度	
総事業費(a+b)	123,557	126,580	133,846	
事業費(a)	123,557	126,580	133,846	
人件費(b)	0	0	0	
国庫負担金・補助金	62,951	63,241	68,764	
税外収入	0	0	0	

④成果指標	孤立ゼロプロジェクト推進事業			
年度	4年度	5年度	6年度	
総事業費(a+b)	123,557	126,580	133,846	
事業費(a)	123,557	126,580	133,846	
人件費(b)	0	0	0	
国庫負担金・補助金	62,951	63,241	68,764	
税外収入	0	0	0	

⑤成果指標	孤立ゼロプロジェクト推進事業			
年度	4年度	5年度	6年度	
総事業費(a+b)	123,557	126,580	133,846	
事業費(a)	123,557	126,580	133,846	
人件費(b)	0	0	0	
国庫負担金・補助金	62,951	63,241	68,764	
税外収入	0	0	0	

②活動指標	孤立ゼロプロジェクト推進事業			
年度	4年度	5年度	6年度	
総事業費(a+b)	123,557	126,580	133,846	
事業費(a)	123,557	126,580	133,846	
人件費(b)	0	0	0	
国庫負担金・補助金	62,951	63,241	68,764	
税外収入	0	0	0	

③成果指標	孤立ゼロプロジェクト推進事業			
年度	4年度	5年度	6年度	
総事業費(a+b)	123,557	126,580	133,846	
事業費(a)	123,557	126,580	133,846	
人件費(b)	0	0	0	
国庫負担金・補助金	62,951	63,241	68,764	
税外収入	0	0	0	

④成果指標	孤立ゼロプロジェクト推進事業			
年度	4年度	5年度	6年度	
総事業費(a+b)	123,557	126,580	133,846	
事業費(a)	123,557	126,580	133,846	
人件費(b)	0	0	0	
国庫負担金・補助金	62,951	63,241	68,764	
税外収入	0	0	0	

⑤成果指標	孤立ゼロプロジェクト推進事業			
年度	4年度	5年度	6年度	
総事業費(a+b)	123,557	126,580	133,846	
事業費(a)	123,557	126,580	133,846	
人件費(b)	0	0	0	
国庫負担金・補助金	62,951	63,241	68,764	
税外収入	0	0	0	

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

【所属の自己分析】(1次評価)

STEP1

昨年度の反映結果に対する取組状況

- 1 高齢者実態調査は、町会・自治会活動の再開とともに、前回の調査から期間が経過している団体を中心に調査実施を勧奨し、実施世帯数はコロナ禍前の水準に近づいた。これにより孤立のおそれのある高齢者に早期に気づき、必要なサービス等につながった件数が令和5年度比で約1.7倍となった。【継続中】
- 2 区が主催するイベント会場でのPRや、区施設等での動画放映を中心とした事業周知を行い、絆のあんしん協力員、絆のあんしん協力機関の登録数の増加や、足立区政に関する世論調査での当事業の認知度が令和5年度から6.1ポイント上昇し、32.6%となった。【継続中】
- 3 絆のあんしんネットワークの拡大や、さらなるPR強化のため、令和7年度から設けることとした「絆づくり強化月間(毎年11月)」を中心に、区内全域の若年層を含めた幅広い世代に事業を周知していく。【検討中】
- 4 事業開始から10年以上が経過しているが、単身高齢者や孤立死者数は増加しており、効果的な実施方法を検討しながら、地域での見守り、気づきによる孤立防止など「お互いさまのまち」づくりを継続していく。【検討中】

STEP2

【庁内評価委員会の評価】(2次評価)

評価結果

【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】
 過年度の課題を踏まえ了担前暑の積極的な取組実施もあり、中間成果が達成されたことを評価する。一方、①活動指標1にはやや遅れが出ており、その結果として、直接成果1「高齢者実態調査実施数」が未達となっており、まわっているため、事業の進め方について見直しを検討してもらいたい。また、設定された最終目標については、指標としての妥当性と目標とする数値に関して疑問が残る。

【今後の事業の予定、方向性への評価】
 ②大学生や高校生等の若年層に向けた事業への参加呼びかけは、担い手確保の点で、事業の安定的な継続のために重要となってくることから、今後、力を入れていきたい。一方、③町会・自治会の協力を前提とした事業スキームをいつまで継続できるのか、見直しを図る時期にはないかという印象を受けた。

STEP3

【区民評価委員会の評価】(3次評価)

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
<p>区民評価対象外事業につき3次評価未実施</p>		

達成状況を踏まえた課題分析

- 1 高齢者実態調査実施世帯数の維持
 前回の調査から期間が経過している町会・自治会を中心に調査実施の勧奨を行い、地域での気づきの目を維持していく必要がある。
- 2 わがまちの孤立ゼロプロジェクト登録団体の増強
 高齢者実態調査と併せ、自主的な活動を行う町会・自治会による地域での普段の活動の中での見守り、声かけの機会を増やしていく必要がある。
- 3 絆のあんしんネットワークへの若年層の参加促進
 絆のあんしんネットワークへの参加者の約8割が60代であり、若年層の参加を増やしていく必要がある。
- 4 孤立ゼロプロジェクト事業のさらなる周知
 事業の認知度は上昇傾向にあるが、さらなる周知が必要である。
 (足立区政に関する世論調査R5 = 26.5% R6 = 32.6%)

今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

- 【短期】
- 1・2 引き続き町会・自治会の活動状況などを最極めながら、高齢者実態調査の実施や自主的な見守り、声かけを行うわがまちの孤立ゼロプロジェクトの実施について積極的に勧奨する。
 - 3 地域における声かけや見守り活動などへの大学生、高校生への参加を呼びかけ、絆のあんしんネットワークへの若年層の参加を拡大していく。また、区内大学や高校と連携した取り組みの好事例を他の学校に周知し、取り組みの参加を呼びかける。
 - 4 11月を「絆づくり強化月間」とし、SNS、広報、啓発物品等を用いて関係機関や区内企業の協力を得て広くPRを強化し、絆のあんしんネットワークのさらなる拡大を図る。
 - 5 引き続き、詳細な高齢者孤立死分析を実施し、関係所管と連携し熱中症やヒートショック予防の注意喚起、啓発を図る。

【中・長期】

- 1 事業の安定的な継続のため、大学生や高校生等の若年層に向け高齢者との交流や地域活動体験などの機会を通じ、絆のあんしんネットワークへの参加を呼びかけていく。
- 2 地域での緩やかながりにより「見守り」「見守られる」「お互いさまのまち」づくりを進め、住み慣れた地域で安心して暮らせる足立区版地域包括ケアシステムの実現に寄与していく。

STEP4

【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)

全体評価

3.5

反映結果・反映状況

【取組状況】
 ① 地域における声かけや見守りを含む地域活動について、区内全ての高校12校に呼びかけ、地域の清掃活動やイベント従事者のボランティアなどに従事し、地域住民や団体、高齢者との交流を深めるなど、絆のあんしんネットワークへの若年層の参加をさらに促進させた。

② 令和7年度から新たに設定した「孤立ゼロ強化月間(11月)」では、区内の店舗等に協力を得て、ポスター、ステッカー、ミニのほりなどの掲出により、区民に対し事業を周知するとともに「気になる高齢者を見かけたらホフカソッへ」という意識醸成に寄与した。

【今後の予定】

- ① 引き続き、区内の高校や大学に対し、絆のあんしんネットワークへの参加呼びかけに加え、若年世代からの地域活動参加の大切さを区内企業、事業所に出向いて周知することにより、地域の見守りの担い手として、高齢者の異変に気づく若年世代の「気づきの目」を拡充させていく。
- ② 高齢者実態調査は、調査を担う町会・自治会の加入率低下や、会員の高齢化に伴い実施が困難な団体が増加しており、他事業との融合や、調査を伴わない見守りなど、調査自体の見直しを図り、町会・自治会への負担軽減とともに、現状に即した実効ある調査、見守り方法の構築を進めていく。
- ③ 調査による気づきから、絆のあんしん協力員、絆のあんしん協力機関などのボランティアの増強による気づき、見守りにシフトしていく。

【事業年度別全体評価の経年動向】

	R3	R4	R5	R6
庁内評価結果	4	4	4	3.5
区民評価結果	評価中止	評価対象外	評価対象外	評価対象外

令和7年度重点プロジェクト事業評価調査(令和6年度事業分)

視点	くらし	再掲	ひと	重点 目標	⑦高齢者障がい者などの生活のサポート体制を充実する	重点 項目	多様な支援サービスの提供による 市民生活の安定・自立の推進	記入 所属	福祉部福祉まご相談課包括的相談支援係	SDGs関 連する ゴール・ ターゲット	3 すべての人に 健康と福祉を	目標に直結
事業名	No.20.包括的相談支援事業											
対象	※ その他の場合記入											
事業の概要	<p>区民と事業者</p> <p>目的(⑤最終成果(理想))</p> <p>ひとりも取り残さない包括的な相談支援体制の整備による地域共生社会の実現</p>											
事業内容	<p>SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況</p> <p>【目標3】 当該事業は、目標3の達成に直結し、重層的支援体制整備事業の一つである包括的相談支援により「地域共生社会」を目指すことで、福祉と健康を促進する。</p> <p>複合・複雑化する課題や狭間のニーズ、地域が気付いた困りごとについて、アウトリーチを含め包括的に受け止め、どんな内容にも寄り添い・支援していく体制を整備</p>											

【ロジックモデル・指標の達成度】 単位:千円

①投入資源(インプット)		4年度	5年度	6年度
対応する予算事業名	包括的相談支援事業			
総事業費(a+b)		353,262	358,360	229,714
内訳				
事業費(a)		250,597	255,424	129,871
人件費(b)		102,665	102,936	99,843
税外収入		178,079	100,957	70,160
受益者負担金		0	0	0

②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動

啓発

【事業の概要】
複合・複雑化した課題や制度の狭間の困りごと、窓口への来庁が困難な方のニーズなど、アウトリーチも含めた包括的な相談支援を実施する。
1 公式SNSで「誰でも・なんでも相談できる福祉窓口」を周知
2 地域福祉に携わる関係機関への個別説明を実施
3 支援会議や研修等を通じた職員の意識改革
4 相談支援に係る職員のスキルアップ・ノウハウの蓄積

影響要因
・相談そのものへのためらい(区役所に相談したくない)
・表面化・顕在化しない”相談や困りごと”
・家庭の事情や生活環境

③直接成果(②の活動の直接的な結果)
認知度UP & 相談者増
足立全区での包括的な相談支援体制の構築
1 丁寧な聞き取り(傾聴)による困りごとや課題の解きほぐし
2 地域からも相談につながるようになる。
3 支援に関わる機関・部署が増える。
4 行政機関のほか支援機関や地域とのネットワークの強化
5 家族・家庭視点での併走支援の実施

影響要因
・相談そのものへのためらい(区役所に相談したくない)
・表面化・顕在化しない”相談や困りごと”
・家庭の事情や生活環境

④活動(アウトプット)※区が行う直接の活動

②活動指標	単位	実績						達成状況
		年度	R4	R5	R6	R5	R6	
【活動-1】 啓発① 包括的相談支援開始の情報発信回数	件	目標 0	0	0	20	0	15,000	達成
【活動-2】 啓発② 包括的相談支援開始の出張説明会参加人数	人	目標 0	0	0	157	0	12,258	達成
【活動-3】 包括的相談支援体制整備に向けた職員研修参加人数	人	目標 0	0	0	300	0	200	達成
【活動-4】 支援会議開催回数	回	目標 0	0	0	933	0	100	達成
【活動-5】 コアに関わる部署・メンバーでの支援会議開催回数	回	目標 0	0	0	183	0	27	達成

(※1) 支援会議
関係機関が集まり対象世帯の支援方針を検討する会議。必要に応じて、行政以外の機関(居宅介護支援事業者、医療ソーシャルワーカー、民生委員等)も参加できる。

(※2) コア支援会議
支援会議に参加した機関の中で、日頃から対象世帯の支援に携わっている、または今後携わるかもしれない、より現場に近い担当者のみで開催する会議。

⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想))が伸びたらこうなる

区政全体に対する区民の満足度 **67%**

影響要因
・アンケート回答者の状況
・長期的な併走支援によりすぐには結果に結びつかない事案

影響要因
・相談そのものへのためらい(区役所に相談したくない)
・表面化・顕在化しない”相談や困りごと”
・家庭の事情や生活環境

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

潜在的ニーズの発掘

1 これまで相談支援につながらなかった区民への効果
(1)どこに相談していいかわからなかった方に支援がなかり始める。
(2)困りごとをキャッチし、支援につなげる地域の目的の向上

2 支援会議・重層的支援会議による効果
(1)支援に関わる機関の見える化、支援の進捗の把握
(2)包括的相談支援に関わる機関・多機関協働の広がり
(3)”他機関”→”多機関”への意識改革

⑤最終成果(理想)

相談してよかった
ひとりも取り残さない包括的な相談支援体制の整備による地域共生社会の実現(相談者が)
・相談してよかった
・困りごとが整理できた
・前に進むことが出来た
・気持ち楽になった etc

④成果指標	単位	実績						達成状況
		年度	R4	R5	R6	R5	R6	
【中間成果-1】 包括的相談支援から、適切な支援先につながった人数	人	目標 0	0	0	1,500	0	2,331	達成
【中間成果-2】 アウトリーチにより適切な支援先につながった人数	人	目標 0	0	0	100	0	103	達成
【中間成果-3】 多機関協働により、チームでの支援につながった件数	件	目標 0	0	0	12	0	24	達成

【最終成果】
新規での相談のうち、「相談してよかった」と答えた割合

年度	目標	実績	達成率
6年度	70	94	134%

【所属の自己分析】(1次評価) STEP1

今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)	達成状況を踏まえた課題分析	昨年度の反映結果に対する取組状況
<p>1 今後の事業予定(短期) 「すこやかプラザ」の開設にあわせて課内係の一部を移転することにより、本庁舎別館と区内2拠点での包括的相談支援を展開し、関連する支援機関とともに区民の困りごとに寄り添っていく。 また、ひきこもりや就労支援などニーズや状況に沿った丁寧なマッチング、新たに開始する地域づくり事業(※)を通じて、本人や家族・世帯への個別支援＋地域への支援の両面を捉えた重層的支援体制を築いていく。</p> <p>※ 属性や世帯を超えて交流できる機会の整備や、地域における活動の活性化を図るため、多様な団体や人をコーディネートする。</p> <p>2 今後の方向性(中・長期) 誰もが“生きがい”と“役割”を持てる「地域共生社会」を目指し、潜在的な困りごとを行政機関だけでなく住民同士や支援機関が気づき、互いに支えあう支援体制を構築していく。</p>	<p>【活動一1および2】【直接成果一1】 活動指標1、2における啓発活動について、定期的なSNSでの情報発信や関係機関・関係団体への出張説明会を実施し、目標をはるかに上回って達成したことにより、R5年度と比較し、相談件数が飛躍的に上昇した(R5年度：くらしとこととの相談センター相談実績9,028件→12,257件)。 相談件数の目標値(コロナ禍ピーク時から設定)には届かなかったものの、行政機関への相談の敷居を低くする「誰でも向でも相談できる福祉窓口」として広がりを見せている。 今後は、相談の多くを占める中高年世代のみならず、新たなニーズの掘り起こしのため、若年層にも広く情報発信を強化・工夫するとともに、新たに作成した手に取りやすさを重視したPRカードも用いて更なる周知をはかっていく。</p> <p>【直接成果-2】 困りごとを抱えている支援を要する方を地域で認識・把握していたとしても、どこに相談したらよいか、つなげばよいかわからない、必要な情報が届いていないという実態がある。課題が複合・複雑化する前に支援関係者が早期に介入するための、地域における仕組みづくりが必要である。また、潜在的な相談者を早期に把握し、相談につなげるにあたって、個人情報共有も課題となっている。</p>	<p>1 積極的なアウトリーチ型の支援【実施済】 R6年度に開設した「福祉まるごと相談課」において、重層的支援体制整備事業の一環である包括的相談支援(属性や世帯・内容を問わない)を開始し、来所を待つだけでなく、ご自宅や相談者が希望する場所に訪問するなど、積極的なアウトリーチ型の支援を実施した。 支援に際しては、庁内各課・関係機関と分野横断的な連携を強化し、潜在的な困りごとの把握に努めている。</p> <p>※ 居場所を兼ねた学習支援事業 →令和6年度から足立福祉事務所生活支援推進課へ事業移管</p>

STEP2

【庁内評価委員会の評価】(2次評価)

全体評価	評価結果	反映結果・反映状況
4	<p>【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】 新たに体制を構築した目標を設定したため、結果として目標値が低かった(達成度が非常に高い)点については、目標値を適宜見直す必要がある。地域懇談会で区民の声を直接聴く取組は重要で地域づくりの大切な要素である。今後は地域から相談につながるケースも増加させられると良い。複合・複雑化する課題を抱える世帯への支援は難しく、長期化する傾向もあって大変だが、福祉窓口の最前線として課題の解きほぐしや支援へのつなぎを進めてほしい。</p> <p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 庁内・庁外へ事業説明・講演会を行い、連携の基礎をつくる活動は時間がかかるかもしれないが、非常に重要で、関係者の意識・行動変容をさらに促す必要がある。職員研修の一貫として多くの職員に受講してもらおう必要があるため、人事部門と調整してはどうか。令和7年度から2拠点で相談支援を行っているため、相談者の属性や相談内容の違い・傾向も分析のうえ、効果的な事業展開を行うためのニーズ把握等も進めてほしい。</p>	<p>1 包括的相談支援体制の整備に伴う質的指標の設定 令和8年度から「包括的相談窓口(福祉まるごと相談課)の認知度」の指標を新たに設定します(令和7年度から区政に関する世論調査に項目設定)。 さらに、庁内関係所管や地域福祉に携わる関係機関に向けたアンケートを実施し、「支援に関する連携がとりやすくなった」、「行政に相談しやすくなった」といった質的指標を設定することで、継続的なモニタリングを行っていく。</p>

STEP3

【区民評価委員会の評価】(3次評価)

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
<p>令和6年度からスタートしてまだ年月としては浅いが、福祉まるごと相談」ではあるが、人員体制や業務内容がよく検討し、「積極的なアウトリーチ型支援」が行われていた。福祉まるごと相談課による積極的、個別具体的な訪問支援が継続して実施されており、日常的な業務を真摯に粘り強く遂行され、成果も上げつつあることが評価できる。</p> <p>積極的な庁内外関連機関への啓発活動等を指標に設定し、実績も十分であり「相談されやすい」環境醸成に進展している点が評価できる。また、委託事業者との連携も円滑に行っていると考えられ、現場視察に伺ったセーブテネットあたりに来られる利用者さんの長期的な支援も含め、今後も継続的に関係部署との連携を行い、包括的な相談支援のさらなる充実が期待したい。</p>	<p>情報発信の目標は達成しているが、必ずしも相談件数の増加につながらないという状況を確認した上で、アウトリーチ型の支援に注力して活動していることは評価できる。アウトリーチ型支援につながっている案件のファーストコンタクトは、庁内外関連機関が多く、「セーブテネット」あたりの利用者に限れば、区報情報から家族経由で居場所につながるなど、多層的な啓発活動の成果とリンクしていると考えられる。</p> <p>また、相談事案の複雑化に迅速に対処するため、関係機関との情報共有をしつつ協力を得ながら、支援を必要としている潜在的な相談者の早期発見と支援を行っていることも評価できる。</p> <p>一方で包括的相談支援事業は、重層的支援体制整備事業の一貫であり、足立区全体での包括的な相談支援体制の整備が求められる。</p> <p>①③直接成果に示されているような具体的な変化(当事者の困難感が減った、地域から相談がしやすくなった、支援に関わる部署同士が連携しやすくなった、ネットワーキングが強化された等)に関する質的指標についても、モニタリングしていくことで、事業を通じた体制整備に寄与できると考えられる。②すべてを事業評価調書の中に組み込むことは困難であるため、質的情報はあくまでも実践者のためのモニタリング指標として、実践や体制整備のために活用するものとして位置づけると良いと考えられるが、目標値の見直しと兼ね合わせて検討いただきたい。</p>	<p>多岐にわたる相談内容に適時適切に対応するため、関係部署と連携しつつ、アウトリーチ型支援を継続していくことは重要であると考え、また、「支援会議」の存在が極めて重要であることを認識しており、会議の運営主体として、当会議の適切な運営とプロセスチェンジを行うことで、今後の成果が期待される。③「支援会議」を単に福祉部門の会議として位置づけるのではなく、足立区のポータルネットワークの改善と連動させて考えることで、支援会議のさらなる有用性を検討できるのではないかと考え、また「広報PR」に関しては、PRカードを用いたさらなる周知や、「すこやかプラザ」あだち」開設などさらなる対策を検討実施されていることが評価できる。しかし、さらに潜在対象を顕在化するには、一般区民への施策に工夫の余地があると考える。④特にホームページコンテンツの充実やデジタル広報の効果計測を行い、広報活動のPDCAに注力することを期待したい。</p>

STEP4

全体評価	反映結果	達成度
4	4.5	4
全体評価	4	4
方向性	4	4

【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)

全体評価	反映結果・反映状況	【事業年度別全体評価の経年動向】
1	<p>1 包括的相談支援体制の整備に伴う質的指標の設定 令和8年度から「包括的相談窓口(福祉まるごと相談課)の認知度」の指標を新たに設定します(令和7年度から区政に関する世論調査に項目設定)。 さらに、庁内関係所管や地域福祉に携わる関係機関に向けたアンケートを実施し、「支援に関する連携がとりやすくなった」、「行政に相談しやすくなった」といった質的指標を設定することで、継続的なモニタリングを行っていく。</p>	R3 4.5 R4 4.5 R5 4 R6 4
2	<p>2 支援会議のさらなる有用性の検討 支援会議で扱う個別ケースの中で、区のポータルネットワーク(治安・学力・健康・貧困の連鎖)の要素を含む世帯の困りごとを、関係所管とともに多角的な視点で捉え、課題解決に資するよう効果的な会議運営をしていく。 特に、ポータルネットワークの課題のうち「健康・貧困(生活困窮)」の2点は、支援会議で扱うケース世帯でも相底にあることが多いことから、支援を通じて福祉の現場からも課題解決の一端を担っていく。</p>	R3 4.5 R4 4.5 R5 4 R6 4
3	<p>3 ホームページコンテンツの充実と効果計測 利用者が必要な情報にたどり着きやすく、かつ相談してみようと思っただけの構成となるよう、「相談内容の例示」や「利用者の声」等を掲載し、内容の充実を図っていく。 また、適時発信しているSNSに関しても、配信する時間帯による閲覧数の違いの検証、使用する言葉を少しずつ変えて工夫するなど、区民に届きやすい内容・最適な時間を分析のうえ、情報発信に努めていく。 加えて、「つなぎ連携の強化」の一環として、生活に関する様々な相談が寄せられる区内警察署および六町駅前安全安心ステーション「ろくまる」に、当課のPRカードの配架を依頼し、相談につながるチャネルを地域に拡充するなど、デジタルと紙の両輪による周知を強化していく。</p>	R3 4.5 R4 4.5 R5 4 R6 4

令和7年度重点プロジェクト事業評価調査(令和6年度事業分)

視点	くらし	再掲	重点目標	⑥健康寿命の延伸を実現する	重点項目	自ずと健康になれるぐらしの支援	記入所属	衛生部データヘルス推進課データヘルス推進係	3 すべての人に健康と福祉を	SDGs関連するゴール・ターゲット	3.4
事業名	No.22「データヘルス推進事業」		対象	※ その他の場合記入		SDGs関連するゴール・ターゲット	3.4				
事業の概要	目的(⑤最終成果(理想))		健康寿命の延伸と医療費の適正化		【目標3】ターゲット3.4では区民の健康寿命の延伸を目指す。特定健診受診率向上や疾病の重症化予防など、エビデンスに基づく健康施策の推進は目標達成に資する。						
内容	生涯にわたる健康・医療データを分析し、エビデンス(根拠)に基づく健康施策を推進する。										

【ロジックモデル・指標の達成度】		単位:千円		
①投入資源(インプット)		データヘルス推進事業		
対応する予算事業名	年度	4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)	9,196	12,432	12,973	
事業費(a)	899	792	406	
人件費(b)	8,297	11,640	12,567	
国庫負担金・補助金	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	

【事業の概要】	健康データの分析(データヘルス推進事業)【活動-1】
特定健診の受診勧奨(国民健康保険健康事業)【活動-2】	特定保健指導の活用(国民健康保険健康事業)【活動-3】
未治療者への医療機関受診勧奨(国民健康保険健康事業)【活動-4】	6歳臼歯健康教室の開催(歯科保健推進事業)【活動-5】
※健診事業については、国民健康保険課から執行委任。投入資源にも含まず。	

②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動	【活動-1】データの分析件数	【活動-2】特定健診受診率	【活動-3】特定保健指導利用率	【活動-4】医療機関受診率	【活動-5】6歳臼歯健康教室の実施設数
【事業の概要】	健康データの分析(データヘルス推進事業)【活動-1】	特定健診の受診勧奨(国民健康保険健康事業)【活動-2】	特定保健指導の活用(国民健康保険健康事業)【活動-3】	未治療者への医療機関受診勧奨(国民健康保険健康事業)【活動-4】	6歳臼歯健康教室の開催(歯科保健推進事業)【活動-5】
※健診事業については、国民健康保険課から執行委任。投入資源にも含まず。					

■令和6年度事業費支出内訳(上位3事業)			
(1) 主な内容	トナーカートリッジ購入	233	千円
(2) 主な内容	封筒作成	116	千円
(3) 主な内容	タペストリー作成	26	千円

③直接成果(②の活動の直接的な結果)	各所管に対して、データの分析結果を提供することで、事業改善や施策立案等への活用を促す。【活動②-1】
特定健診の受診勧奨を行うことで、受診率が向上する。【活動②-2】	特定保健指導の活用率向上。【活動②-3】
医療機関の受診勧奨による医療機関受診率が向上する。【活動②-4】	6歳臼歯健康教室を実施することで、参加者数が増加する。【活動②-5】

④成果指標	【直接成果-1】関係所管へ分析結果を提供した件数	【直接成果-2】特定健診受診率(5月末時点)	【直接成果-3】特定保健指導利用率(5月末時点)	【直接成果-4】医療機関受診率(5月末時点)	【直接成果-5】6歳臼歯健康教室参加者数
【事業の概要】	健康データの分析(データヘルス推進事業)【活動-1】	特定健診の受診勧奨(国民健康保険健康事業)【活動-2】	特定保健指導の活用(国民健康保険健康事業)【活動-3】	未治療者への医療機関受診勧奨(国民健康保険健康事業)【活動-4】	6歳臼歯健康教室の開催(歯科保健推進事業)【活動-5】
※健診事業については、国民健康保険課から執行委任。投入資源にも含まず。					

⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)	区政全体に対する区民の満足度 67%
------------------------------------	--------------------

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)	各所管において分析結果を事業に活用することで、成果指標が向上する。
特定健診の受診により自らの健康状態を把握する人が増え、行動変容につながる人が増えることで、関係加入者の健康状態が向上する。	特定保健指導や医療機関受診により、行動変容につながる人や治療を受ける人が増えることで、関係加入者の健康状態が向上する。
6歳臼歯健康教室の参加者数が増え、正しい歯みがき習慣が身につく児童が増えることで、むし歯がある児童の割合が減少する。	

⑤最終成果(理想)	健康寿命が延伸する(自分は健康であると感じている区民の割合が増える)
国民健康保険の一人あたり療養費諸費が東京都平均を下回る。	

影響要因	・国保加入者の割合 ・世論調査回答者の状況 ・他の疾病(がん、脳卒中等)の状況
------	---

影響要因	・感染症の拡大 ・特定保健指導実施医療機関の減少
------	-----------------------------

影響要因	・国保加入者の割合 ・世論調査回答者の状況 ・他の疾病(がん、脳卒中等)の状況
------	---

【所属の自己分析】(1次評価)

STEP1

昨年度の反映結果に対する取組状況	達成状況を踏まえた課題分析	今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)
<p>(データヘルス推進事業)【実施済み】 高齢者地域包括ケア推進課高齢者栄養担当者事前協議を行った上で、低栄養対策事業に関するデータを分析し、分析結果を提供した結果、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」の振り返りや改善に活用された。</p> <p>(国民健康保険健康事業)【実施済み】 国民健康保険被保険者が多く加入する青色申告会の全会員に健康診断ガイドを送付したほか、区内医療機関や駅スタンドで健康診断ガイドを配布するなど特定健診の周知に努めた結果、特定健診受診率は令和5年度から0.6ポイント増加した(40.7%→41.3%)。特定保健指導は、令和4年度までは年度内に保健指導を開始できる方に対象を限定していたため、12月・1月に健診を受診した方は利用率が低かったが、令和5年度から翌年度でも利用できるように改善した結果、利用率が増加し目標を達成できた。</p> <p>(歯科保健活動事業)【実施済み】 6歳臼歯健康教室は、小学校66校、教育・保育施設185施設で実施し、実施施設数は維持している。 6歳臼歯にむし歯がある小学3年生の割合は、前年度より0.2ポイント減少し、目標を達成した。学校歯科健診データから、6歳臼歯にむし歯がある児童の割合が10%以上の小学校に積極的に働きかけ「歯みがきチャレンジカード」を複数回実施する等、教職員と連携した取組により、目標を達成した。</p>	<p>(データヘルス推進事業) 高齢者地域包括ケア推進課と事前協議を行い、介護予防チェックリストの分析結果を提供したが具体的な活用に至っていない。要因として、「分析の目的」を明確にしていなかったことが挙げられるため、目的を明確にし、仮説を立てたうえで分析を行う必要がある。</p> <p>(国民健康保険健康事業) 特定健診受診率は、特別区全体の傾向と同様に、新型コロナウイルス感染症拡大前(令和2年度)の水準には回復していない。令和2年の年金制度改訂により、これまで国民健康保険の対象だった方が社会保険へ移行し、健診受診傾向の高い対象者が減少したことが要因と考えられる。引き続き、受診率が低い40歳～50歳代を中心に受診勧奨等を行い、受診率の向上を図っていく必要がある。 「メタボリックシンドロームと判定される人の割合」や「人工透析導入率」が東京都と比較して多いため、「特定保健指導利用率」や「治療が必要な方の医療機関受診率」を著実に増やし、生活習慣病の重症化予防を図る必要がある。 (歯科保健活動事業) 16歳臼歯にむし歯がある小学3年生の割合が10%以上の小学校は、2校減り9校となったが、そのうち5校は2年連続で10%を超えている。 コロナ禍以降、「給食後の歯みがき」を再開できていない教育・保育施設や小中学校があるため、子どもの歯みがきに対する意識・スキルの向上策が必要である。</p>	<p>■ データヘルス推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護予防事業において仮説を立てた効果的な分析を行うために、まずは区民が要介護認定に至った理由を分析し、足立区全体の要介護認定の現状や課題を明らかにしていく。 国民健康保険健康事業 青色申告会に協力いただき、令和7年10月に健診受診に関するアンケート調査を実施し、受診率向上に向けた分析を行う。 令和7年度から新たに腎機能を測る推算糸球体濾過量(eGFR)の検査結果が基準以下かつ未治療の方に対して医療機関を受診するよう勧奨通知を送付し、腎疾患の重症化予防を図る。 歯科保健活動事業 <ul style="list-style-type: none"> 6歳臼歯健康教室における「歯みがき体験(実習)」ならびに「歯みがきチャレンジカード(習慣づくり)」の充実を図り、正しい歯みがきスキルや食べたら歯みがき習慣が定着する児童の増加を目指すしていく。 足立区歯科医師会と連携し、就学前から「フッ化物塗布」「フッ化物配合歯みがき剤」の利便促進を進め、永久歯が生える前からのむし歯予防対策を強化する。 <p>(中・長期)特定保健指導について、早期保健指導の実施医療機関を増やすとともに、集団支援の実施に向けて足立区医師会と協議を進めていく。</p>

【庁内評価委員会の評価】(2次評価)

STEP2

評価結果	反映結果・反映状況
<p>【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】 国民健康保険健康事業において青色申告会の全会員に健康診断ガイドを送付するなど事業周知に工夫を凝らしている点や、歯科保健活動事業において6歳臼歯健康教室の実施園・参加者数とも増加傾向であり成果に繋がっている点を評価する。</p> <p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 ①区民が要介護認定に至った理由の分析を通じて区全体の要介護認定の現状や課題を明らかにすることや、②今後実施する青色申告会を対象としたアンケート結果の分析に基づく受診率向上策の強化など、③根拠に基づいた健康施策を着実な推進していったら、④就学前からの「フッ化物塗布」「フッ化物配合歯みがき剤」の活用促進については、その手法や費用対効果が見えないため、具体化を検討されたい。</p>	<p>①～③【データヘルス推進事業】【国民健康保険健康事業】 以下のとおり、根拠に基づく健康施策を推進し「健康寿命の延伸」「医療費の適正化」を目指す。</p> <p>ア 介護に至った要因の分析結果を福祉部と共有し、事業の効果検証や改善を行っていく。 イ 青色申告会を対としたアンケート調査結果を足立区医師会と共有し、受診率向上に向けて協議していく。 ウ 健診受診結果やセルフデータをもとにデータベースを作成し、生活習慣病のリスクが高い方への医療機関受診勧奨や保健指導を強化する。</p> <p>④【歯科保健活動事業】 フッ化物のむし歯予防効果は、世界的な公衆衛生機関や主要な歯科専門学会がその有効性と安全性を認めている。 主な利用方法は、歯科医院で塗布する方法(比較的高濃度のものを年2～4回)と、歯みがき剤を使用する方法(低濃度のものを1日2回以上)があり、両方を組み合わせると、さらにむし歯予防効果がある。 むし歯がない子の割合(令和5年度)は、3歳が94.4%で特別区20位、小1が74.0%で特別区22位であり、足立区より下位の区では低年齢からのフッ化物塗布事業を実施している。 「フッ化物塗布」については、令和5年度から永久歯のむし歯予防を目的として、歯科医院で年1回無料でフッ化物塗布が受けられる「フッ化物塗布事業」を6歳児(年長児)に実施している。さらに令和8年度からは、3歳児以降のむし歯の増加を防ぐため、足立区歯科医師会と協議のうえ、2歳半児を対象に追加する。それにより、低年齢からかかりつけ歯科医を持ち、フッ化物塗布が受けられる環境を整えることで、令和11年度までにむし歯がない3歳児と小1を特別区平均まで引き上げることを目指す。 「フッ化物配合歯みがき剤」の利用促進については、区内全小学校で実施している、6歳臼歯健康教室の学習およびワークシートに内容を盛り込み、歯みがきスキルの向上と併せて、子どもと保護者へ啓発していく。さらに、保健センター等で実施している母子歯科保健事業で、フッ化物の効果や活用方法を啓発するリーフレットを配付し低年齢からの周知を強化する。</p>

【区民評価委員会の評価】(3次評価)

STEP3

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
△	△	△

区民評価対象外事業につき3次評価未実施

全体評価	3.5
------	-----

STEP4

全体評価	△
反映結果	△
達成度	△
方向性	△

【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)

評価結果	反映結果・反映状況
<p>①～③【データヘルス推進事業】【国民健康保険健康事業】 以下のとおり、根拠に基づく健康施策を推進し「健康寿命の延伸」「医療費の適正化」を目指す。</p> <p>ア 介護に至った要因の分析結果を福祉部と共有し、事業の効果検証や改善を行っていく。 イ 青色申告会を対としたアンケート調査結果を足立区医師会と共有し、受診率向上に向けて協議していく。 ウ 健診受診結果やセルフデータをもとにデータベースを作成し、生活習慣病のリスクが高い方への医療機関受診勧奨や保健指導を強化する。</p> <p>④【歯科保健活動事業】 フッ化物のむし歯予防効果は、世界的な公衆衛生機関や主要な歯科専門学会がその有効性と安全性を認めている。 主な利用方法は、歯科医院で塗布する方法(比較的高濃度のものを年2～4回)と、歯みがき剤を使用する方法(低濃度のものを1日2回以上)があり、両方を組み合わせると、さらにむし歯予防効果がある。 むし歯がない子の割合(令和5年度)は、3歳が94.4%で特別区20位、小1が74.0%で特別区22位であり、足立区より下位の区では低年齢からのフッ化物塗布事業を実施している。 「フッ化物塗布」については、令和5年度から永久歯のむし歯予防を目的として、歯科医院で年1回無料でフッ化物塗布が受けられる「フッ化物塗布事業」を6歳児(年長児)に実施している。さらに令和8年度からは、3歳児以降のむし歯の増加を防ぐため、足立区歯科医師会と協議のうえ、2歳半児を対象に追加する。それにより、低年齢からかかりつけ歯科医を持ち、フッ化物塗布が受けられる環境を整えることで、令和11年度までにむし歯がない3歳児と小1を特別区平均まで引き上げることを目指す。 「フッ化物配合歯みがき剤」の利用促進については、区内全小学校で実施している、6歳臼歯健康教室の学習およびワークシートに内容を盛り込み、歯みがきスキルの向上と併せて、子どもと保護者へ啓発していく。さらに、保健センター等で実施している母子歯科保健事業で、フッ化物の効果や活用方法を啓発するリーフレットを配付し低年齢からの周知を強化する。</p>	<p>△</p>

【事業年度別全体評価の経年動向】

	R3	R4	R5	R6
庁内評価結果	4	4	3.5	3.5
区民評価結果	評価中止	評価対象外	評価対象外	評価対象外

令和7年度重点プロジェクト事業評価調査(令和6年度事業分)

視点	くらし	再掲	ひと	重点目標	⑧健康寿命の延伸を実現する	重点項目	自ずと健康になれるくらしの支援	記入所属	衛生部ところから健康づくり課健康づくり係、データヘルス推進課データヘルス推進係・健康事業係、足立保健所江北保健センター地域保健係	11	17	3	11	11
事業名	No.22「健康あだち21推進事業(糖尿病対策)」													
事業の概要	対象 ※ その他の場合記入 区民 目的(⑤最終成果(理想)) 「足立区糖尿病対策アクションプラン」に基づき、糖尿病対策に重点を絞った施策を重層的に推進することにより、区民生活の質の向上と健康寿命の延伸・健康格差の縮小を目指す。													
事業内容	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況 3 すべての人に健康と福祉を 17 パートナシップで目標を達成しよう SDGs関連するゴール・ターゲット													

【ロジックモデル・指標の達成度】 単位:千円

①投入資源(インプット)		23,714	千円
②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動		1,410	千円
③直接成果(②の活動の直接的な結果)		1,356	千円
④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)			
⑤最終成果(理想)			

事業の概要	野菓が食べやすくなる環境づくりを引き続き推進 ベジタベライフレイアウトショップ(以下「ベジタベライフレイアウトショップ」)に加え、飲食店に日常的に活用するスナバーや弁当販売店等も活用し、野菜の消費を促進する(糖尿病対策事業【活動-1】) ベジタベライフレイアウトショップ(以下「ベジタベライフレイアウトショップ」)を活用し、区イベントや動き世代が集まるジョギングイベント等での啓発を行う【活動-2】 教育委員等と連携し子ども・家庭への望ましい生活習慣の定着を図る(糖尿病対策事業【活動-3】) 働き世代に対し自分の身体を知るきっかけや、スポーツ振興課と連携し身体活動を増やす機会を提供 区民まつり等のイベントや乳幼児健診時、40歳前健診でのヘモグロビンA1c測定者を増やす 体調の変化を自覚し始める60歳以上の健康教室等のスタート 健康チェック機器を利用した「気づき」からの「学び」、生活習慣行動変容にむけた「実践」をめざす「60歳からの健康リスタート教室」を開設する。また、健康コンシェルジュを配置し、区民の様々な健康相談に対応する【活動-4】
影響要因	・物価の上昇 ・職場環境
影響要因	・国民全体の野菜摂取量や身体活動量の減少 ・コロナ禍の自粛生活をきっかけとした生活リズムや食生活の乱れ ・高齢化 ・特定健診受診率

②活動指標	単位	年度	実績	達成状況
【活動-1】あだちベジタベライフレイアウトショップ登録数	店	年度	R4 900 R5 900 R6 900	達成
【活動-2】ベジタベライフレイアウトショップ測定数	人	年度	目標 2,700 実績 3,812 達成率 141%	達成
【活動-3】ヘモグロビンA1c測定受診者数	人	年度	目標 1,500 実績 2,534 達成率 169%	達成
【活動-4】60歳からの健康リスタート教室開催回数	回	年度	目標 - 実績 - 達成率 -	-

③成果指標	単位	年度	実績	達成状況
【直接成果-1】野菜摂取量	g/日	年度	目標 250 実績 233 達成率 93%	やや遅れている
【直接成果-2】食事を野菜から食べる割合	%	年度	目標 66 実績 67 達成率 102%	達成
【直接成果-3】糖尿病重症化予防のための保健・栄養指導につなげた割合	%	年度	目標 100 実績 100 達成率 100%	達成
【直接成果-4】60歳からのリスタート教室参加者数	人	年度	目標 - 実績 - 達成率 -	-

④成果指標	単位	年度	実績	達成状況
【中間成果-1】糖尿病を主病とした年間新規透析導入患者数(低減目標)	人	年度	目標 55 実績 55 達成率 100%	順調
【中間成果-2】ヘモグロビンA1c 7%以上の割合(低減目標)	%	年度	目標 4.4 実績 5.24 達成率 84%	順調
【中間成果-3】自分を健康だと自認している割合	%	年度	目標 70 実績 67 達成率 96%	順調

⑤成果指標	単位	年度	実績	達成状況
【最終成果】区民の健康寿命の延伸(女性83.97)	歳	年度	目標 79.47 実績 - 達成率 -	-

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

【所属の自己分析】(1次評価)

昨年度の反映結果に対する取組状況

足立区は、自らの健康問題であっても最優先することができない区民も、本人が努力しなくても「住んでいるだけで自ずと健康になれるまち」をめざし、各取組を進めている。
【適切な運動と組み合わせた野菜摂取を促すための取組】【実施済】
運動習慣を身につけるためには、いきなりスポーツ「エクササイズ」というハードルが高いと感じる人もいたため、日常生活活動を「あとプラス5分増やす」【ちよこ活】の啓発をR6年度11月の糖尿病月間を皮切りに開始した。フレシテント応募の際に「ちよこ活」の取組を記入してもらったところ、約600件の事例が集まった。それらの事例をHPで紹介した。

その他の具体的な取組は、①SNSで目回、定期発信 ②王本桜発信リライズスタンディングプログラムとのコラボ ③保健センター担当者と地域で定着させるための意見交換 ④横連携で展開するため、シェアリングローモーション ⑤広報掲載準備 ⑥重化化予防部会、おいしい給食、子どもの健康部会での周知 「子どもの健康時やリスクを持つ人を対象とした教室など、様々な機会を通じて継続的に食事・運動・健診の受診継続・次世代の健康づくりの意識づけを行いえるように、データーヘルス推進課、保健センター、こころからたの健康づくり課で連携して薬症予防の保健指導イベントを県直した。

【食事・運動・予防医療、困難者への支援等の各分野の部署との連携の取組】【実施済】
糖尿病予備群（ヘモグロビンA1c値6.6～6.5%未満）や糖尿病リスクがある区民に対しては、健診結果等で自分の身体的状態を知り、セルフケアの意識を高めて発症を防ぐ保健指導が必要である。子どもも健康時やリスクを持つ人を対象とした教室など、様々な機会を通じて継続的に食事・運動・健診の受診継続・次世代の健康づくりの意識づけを行いえるように、データーヘルス推進課、保健センター、こころからたの健康づくり課で連携して薬症予防の保健指導イベントを県直した。

また、困難者やハイリスク者について、R6年度新たに、ジョブサポートあだちに出張し「カラダにも、お財布にも、やさしい料理教室」を3回シリーズで実施した。こうした取組を継続するとともに、生活保護受給者への食習慣等への支援などのアプローチに繋げていくためにR6年度末から足立福祉事務所と連携して開始した「生活保護受給者の健康増進健診結果の分析」についても、今後進めていく。

【庁内評価委員会の評価】(2次評価)

STEP2	評価結果
--------------	-------------

【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】

誰でもいい数々の区民が取り組んでいる「ちよこ活」の啓発は、まさに「住んでいるだけで自ずと健康になれるまち」のコンセンサスにも合致しているため、さらなる啓発強化に加え、実際にも応用できると思われるので、全庁への横展開も行ってもらいたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

平成25年度より着実に事業を進めてきた一方、中間成果の横ばい傾向が続いているため、今後どこにターゲットを置いてマンパワーや予算を割くか等を分析することで効果的な事業運営に期待する。また、健康経営の成功事例は、ジャンルの異なる事業者より同業者組合の中で横展開する方が有用と思われるため検討されたい。

【区民評価委員会の評価】(3次評価)

<p>反映結果の評価</p> <p>区民評価委員会の提言に対して、具体的な取り組みを真摯に実践していることが感じられる。特に、区内の飲食店や小売店と連携し、ベジタベライフ協会の開拓や、ベジエツクに参加できる機会を増やしている取り組みは評価できる。生活の導線の中や、生活により近いところで予防活動へのエントリーポイントが豊富にあることは、区民の意識や行動を変えていく際に重要であると考えられるため、今後の展開にも期待したい。</p>	<p>目標・成果の達成度への評価</p> <p>活動指標、成果指標とも概ね達成していることは評価できる。細かい点で言えば、「気付きから健康行動へと促す」ための①ベジエツクは、有効な成果の見える化ポイントであり、測定人数増加に加え「測定場所の増加」も継続的な取り組みに据えていくことが肝要であると考えられるため、補足的にモニタリング指標として経過を追われることをお願いしたい。</p> <p>また総合的な点では「最終成果」である「区民の健康寿命の延伸」について、本事業が寄与できる部分は限定的であり、全体的に活動と活動指標が、本事業が対象としている対象者の意識や行動変容（成果）を適切に捉えるためのもものになっているのかがについては、検討の余地がある。すでに経年で追われているデータもあり、指標の抜本的な見直しは難しいかもしれないが、②それぞれの事業活動の成果を精緻に取る前と後とができる調査を検討された（例えば、ベジエツクを受ける前と後と比較して、野菜を日常的に食べる量が増えたのかや、糖尿病重症化予防のための保健・栄養指導につながった人が、指導を受けて、HbA1cが減ったのか等）。</p>
--	---

達成状況を踏まえた課題分析

H25年度は糖尿病1人あたりの医療費が23区で一番高くなっていたが、R5年度は18位となっている。ベジタベライフの取組で野菜を食べることを人口に健康増進の啓発を進めたことにより、他の健康行動も強化され、喫煙率の低下、健診受診率の向上、運動習慣がない人の割合の減少につながった。主な指標の課題分析は以下のとおり。
【活動1-1】ベジタベライフ協力店については、971店と目標の9000店（飲食店等の約15%に相当）を上回っている。社会情勢を踏まえ物価高騰に配慮し至極であるバランスのよいメニューの提案も必要と考える。
【活動2-1】野菜摂取量の見える化を図るために、働き世代が集まるショッピングモールや区民まつり等に出向きベジエツク【活動成果-1】結果、目標値を上回り、6847人に実施できた。
【活動成果-2】食習慣調査による推奨野菜摂取量はR6は213gで国が推奨する850gには137g不足しており、ここ数年横ばいである。国は減少傾向だが足立区は横ばいであり、国との差は縮小傾向である（H26：国268g、区220g(差は48g)、R6：国236g、区217g(差19g)）で9%縮小※国はR5が最新）。野菜摂取量は女性は20代、男性は40-50代の摂取が少な。働き世代への取組を強化する必要がある。

【活動成果-2】既存のベジタベライフ協力店等での啓発や、保育園や小学校等での取組により子どもから保護者世代への波及効果を図る等工夫し、野菜から食べる区民の割合は前年度より4ポイントアップし、目標値を上回った。食事を野菜から食べる【ひと口目は野菜】の取組は、給食時に直接子どもたちに行う保育園や学校では効果が上がっている。一方で家庭の意識変容、行動変容を促す取組を強化していく必要がある。
【活動成果-2】食習慣調査による推奨野菜摂取量はR6は213gで国が推奨する850gには137g不足しており、ここ数年横ばいである。国は減少傾向だが足立区は横ばいであり、国との差は縮小傾向である（H26：国268g、区220g(差は48g)、R6：国236g、区217g(差19g)）で9%縮小※国はR5が最新）。野菜摂取量は女性は20代、男性は40-50代の摂取が少な。働き世代への取組を強化する必要がある。

【活動成果-2】食習慣調査による推奨野菜摂取量はR6は213gで国が推奨する850gには137g不足しており、ここ数年横ばいである。国は減少傾向だが足立区は横ばいであり、国との差は縮小傾向である（H26：国268g、区220g(差は48g)、R6：国236g、区217g(差19g)）で9%縮小※国はR5が最新）。野菜摂取量は女性は20代、男性は40-50代の摂取が少な。働き世代への取組を強化する必要がある。
【活動成果-2】食習慣調査による推奨野菜摂取量はR6は213gで国が推奨する850gには137g不足しており、ここ数年横ばいである。国は減少傾向だが足立区は横ばいであり、国との差は縮小傾向である（H26：国268g、区220g(差は48g)、R6：国236g、区217g(差19g)）で9%縮小※国はR5が最新）。野菜摂取量は女性は20代、男性は40-50代の摂取が少な。働き世代への取組を強化する必要がある。
【活動成果-2】食習慣調査による推奨野菜摂取量はR6は213gで国が推奨する850gには137g不足しており、ここ数年横ばいである。国は減少傾向だが足立区は横ばいであり、国との差は縮小傾向である（H26：国268g、区220g(差は48g)、R6：国236g、区217g(差19g)）で9%縮小※国はR5が最新）。野菜摂取量は女性は20代、男性は40-50代の摂取が少な。働き世代への取組を強化する必要がある。

また、上記の物受後、未受診者でヘモグロビンA1c値6.5%以上の40歳から65歳未満の未治療者は、医療機関への受診勧奨をしている。しかし、個々の対象者について具体的な見直しは、経済的・社会的状況に受診できない事情が推測された。数年前で受診につながった例もあり、継続的な関わりが必要である。

【活動成果-3】自分と健康と目録している割合は、敬増。関連する要因として、年齢・経済状況・疼痛の有無などが報告されている。各事業の進捗状況は、引き続き数値の改善を注視していく。

※「60歳からの健康リスタート」事業はR6年度の実施なし（すこやかプラザのオープンがR7年度となったため）。

今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【短期】
1 **野菜を食べやすい環境づくり** ① 食育月間及び糖尿病月間イベントを通じて、ベジタベライフ協力店やコンビニ、スーパー、北足立市場等と連携し、野菜摂取量アップに向けた取組を進める。② ベジタベライフ協力店については、メンバーズに加え新規開拓委託にも力を入れ、買の向上及び店舗数増を図る(目標：新規登録100店舗、メンバーズ190店舗)。
2 **子ども・家族の望ましい生活習慣の定着** ① 食育月間は楽しく、楽(簡単)に野菜を食べる「葉ベジぼてりマ」など連携し区民に広く周知する。② 学童栄養教室ではおやつの運び方教室、幼稚園や高校では野菜摂取や栄養バランスを伝える体験型栄養教室を実施する。③ 家庭科授業との連携や家庭で取り組める子メニューメニューを保育園・小学校に加え図書館、子ども食堂等を実施し、子どもだけでなく家族全体の啓発を強化する。④ 就労支援センター(ジョブサポートあだち)等と連携し、善段料理をしない単身者の方も、具沢山のみそ汁程度の簡単な料理は作れるよう、「カラダにも、お財布にも、やさしい料理教室」を進める。

3 **働き世代の健康づくり** ① 職場（健康経営）において、様々な業種・業態の事業所を支援することで、モデル事例となる多くの成功事例をつくっていくために、新規事業所を顕在化する。経営者等へは支援済となった事業所の成功事例(健康優良企業の認定取得など)を直接ホームページや健康経営講演会等で紹介し、健康経営の必要性を広く周知する。これらにより、行動を促したいのが区が目標である。② 健康経営の取組を通して働きかけ、③ 保健センターの健診や教室の他、食育月間や糖尿病月間を通して、積極的に働き世代が集まる場に出向き、測定会等を実施し気づきを促す(目標：推奨野菜摂取量測定6,400人)。③ 生活活動を増やす「ちよこ活」を浸透させるため、スポーツ施設開課や人事課等関連部署との連携や、糖尿病対策アクションプランの各部会等を活用して横連携を強化し、個人が実践しやすい環境づくりに取り組む。

4 **糖尿病の重症化予防** ① データーヘルス推進課や三師会と連携し、ハイリスク者や治療者への対策を行う。重症化した医師や糖尿病予備群の重症化予防を推進し、協力医療機関を増やす。② 糖尿病予備群やリスクを持つ区民に対し、個別指導と集団指導科連携やネット事業を再周知し、協力医療機関を増やす。

5 **60歳からの健康リスタート事業** R7年4月21日「すこやかプラザ あだちオープン」。「人生100年時代」における60歳以上の方の健康づくりを進めるとともに、リスタート参加後の仲間づくりや自グループ活動の拡大にも再着手する。
【中・長期】R6年度開始の「健康あだち21(第三次)行動計画」及び「糖尿病対策アクションプラン2」に基づき、従来の「学校保健との連携」に加え「産業保健」を深め、働き世代(特に男性)への健康づくりを推進することにより「住んでいるだけで自ずと健康になれるまち」をめざす。

【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)

全体評価	3.5
-------------	------------

反映結果・反映状況

①**ベジエツクの「測定場所の増加」にかかる指標の設定**
スポーツセンター、11月の食育月間から11月の糖尿病月間にかけての区内セブンイレブンの設置など、働き世代、特に忙しい等の理由で自身の健康を優先することができず、野菜摂取を疎かにしがちな層をターゲットとした測定場所の増加についても努めているが、今後、働き世代の方に多く体験していただけたらという、モニタリング指標をたためていく。

②**各事業活動の成果を精緻に調査すること**
毎年度、学識参加の区長をトップとした糖尿病対策戦略において、区国保データー等に基づき「足立区糖尿病対策アクションプラン」の各指標の分析結果・成果を確認しているとともに、区世論調査に基づき「自分自身は健康である」と感じている割合(主観的健康観)の上昇(現在65%前後)を維持。目標値(70%)を目指している(分析により、主観的健康観が良好と回答した人のほうが、健康関連指標が有意に良い傾向にあり、地域に対してはポジティブな印象を持っている傾向があるというエビデンスを得ている)。また、40歳前の健康づくり施設において、糖尿病予備群(HbA1c5.6%以上)の方全員に個別指導と電話支援を実施した結果、R5とR6年度両方受診した方について、72%の方が改善・維持していることなど、現在でも各事業活動の成果を確認している。今後とも精緻な調査・確認を行い、各事業のブラッシュアップに繋げていく。

③**指標を超えたデーターの蓄積と事業活動の効果測定に向けた活用**
従来より子どもの健康・生活実態調査では、衛生、教育、子どもへの食料策などの庁内関連部署、さらには東京科学大学と連携し、「105つの望ましい生活習慣を身につけること」②経歴・体験を精細なこと③ロールモデルとなる大人と関わることにより、たとえ経済的に厳しい状況の中であっても子どものレジリエンスを高めることができるという調査からのエビデンスに基づき、様々な子ども施策を進めてきている。
また、新たに福祉の部署とは、衛生部において生活保護受給者の健康増進健診結果やレセプトの分析を行い、エビデンスに基づいて課題(生活習慣の改善、身体活動の促進、健康増進健診の受診率向上)を見出し、効果指標を設定したうえで連携して各取組を進めている。他の部署とも健康データーに基づいた連携ができるよう、今後検討していく。

④**ハイリスク世帯に向けた予防プログラム**
③に記載のように、「子どもの健康・生活実態調査」から得られたエビデンスでは、生活困難世帯・生活困難世帯ともに、望ましい生活習慣等により子どものレジリエンスを高められていることが分かってきている。調査結果から、「ベジファースト」の子どもの割合は年々増えていることが分かっており、ハイリスク世帯であっても取り組めることであるため、今後とも継続していく。また、包括的就労支援事業(ジョブサポート)と連携した「カラダにも、お財布にも、やさしい料理教室」について力を入れているなど、ハイリスク世帯であったり、健康問題でも最優先することができない方へも届く取組を打ち出していくとともに、「重症化予防部会」により医師会、歯科医師会、薬剤師会と連携した重症化予防のための体制づくりも推進していく。

【事業年度別全体評価の経年動向】

	R3	R4	R5	R6
庁内評価結果	3.5	3.5	3.5	3.5
区民評価結果	評価中止	評価対象外	4	4

令和7年度重点プロジェクト事業評価調査(令和6年度事業分)

視点	くらし	再掲	ひと	重点目標	⑧健康寿命の延伸を実現する	重点項目	自ずと健康になれるくらしの支援	記入所属	衛生部こころとからだの健康づくり課 こころとからだの支援係	SDGs関連するゴール・ターゲット	3 すべての人に健康と福祉を	17 パートナーシップで目標を達成しよう
事業名	No.24「こころとからだの相談支援事業」											
対象	※ その他の場合記入											
事業の概要	<p>区民</p> <p>目的(⑤最終成果(理想))</p> <p>誰しも自殺に追い込まれることのない生き心地の良い足立区を目指す</p> <p>悩みを抱える区民に対して相談を勧めていくことで、複数の悩みを抱える方を支援し、健康な生活をつなげ、健康な地域づくりを目指している。</p> <p>都市部に点在している専門相談機関をつなぎ、複数の悩みを抱えている相談者を連携して支援することで、自殺に追い込まれない社会をつくる。</p>											

【ロジックモデル・指標の達成度】 単位:千円

①投入資源(インプット)		⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)			
対応する予算事業名	このころとからだの相談支援事業	区政全体に対する区民の満足度 67%			
年度		4年度	5年度	6年度	
総事業費(a+b)		30,566	30,893	32,686	
内訳					
事業費(a)		10,673	10,885	11,510	
人件費(b)		19,893	20,008	21,176	
税外収入		7,388	7,467	7,470	
国庫負担金・補助金		0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	

②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動

【事業の概要】
「気づくつながるいのちをまもる」をキャッチフレーズに自殺対策「生きる支援」を実施している。
(1)「気づき」のための人材育成として、「ゲートキーパー研修」を実施する。【活動-1】
(2)当事者に対する支援策として、インターネット・ゲートキーパー事業や自死遺族の会等を実施する。【活動-2】
(3)区民への啓発・周知を行う。【活動-3】
(4)自殺対策ネットワークづくりと連携の強化を行う。【活動-4】

③直接成果(②の活動の直接的な結果)

(1)ゲートキーパー※が増える。【直接成果-1】
※自殺のリスクにつながるような悩みにつき、声をかけ、話を聴き、必要な支援につなげ、見守る人
(2)検索運動型広告からメールを中心とした相談へつながる。【直接成果-2】
(3)SOSの出し方教育を受けた児童・生徒が増える。【直接成果-3】

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

(1)複数の悩みを抱えている区民を傾聴し、適切な窓口につなげられる相談員や関係機関が増える。
(2)専門職による相談支援を受け、相談者の感情や行動にポジティブな変化が表れる。
(3)困った時に相談できる児童・生徒が増える。
(4)「つながりシート」※を利用した当事者への支援が強まり、自死を防ぐことができる。
※「つながりシート」は、複数の悩みについて、関係する所管と情報を共有して支援するシート

⑤最終成果(理想)

足立区民の自殺者数、自殺率が減少する。
【参考】足立区自殺者数、自殺率(人口動態統計)令和4年:123人(18.8)令和5年:117人(17.9)

②活動指標		実績		達成状況	
単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
【活動-1】ゲートキーパー研修受講者数	人	580	580	900	やや遅れている
	目標	580	580	900	
	実績	651	846	583	
	達成率	112%	146%	65%	
【活動-2】自殺関連語句をネット検索した際の広告表示回数	回	-	-	110,000	達成
	目標	-	-	110,000	
	実績	-	151,341	168,090	
	達成率	-	-	153%	
【活動-3】SOSの出し方教育の実施学校数	校	52	52	102	達成
	目標	52	52	102	
	実績	40	100	102	
	達成率	77%	192%	100%	
【活動-4】このころとからだの相談支援ネットワーク参加団体数	団体	38	38	38	達成
	目標	38	38	38	
	実績	36	37	37	
	達成率	95%	97%	97%	

④成果指標

【中間成果-1】研修受講者で自殺対策の理解が深まった人の割合

単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
	目標	90	90	90	順調
	実績	96	87	89	
	達成率	107%	97%	99%	

【中間成果-2】相談者の感情や行動のポジティブな変化率

単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
	目標	-	-	50	やや順調
	実績	-	40	41.3	
	達成率	-	-	83%	

【中間成果-3】SOSの出し方教育を受けた児童生徒の数

単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
	目標	5,200	5,200	24,000	達成
	実績	5,008	14,367	24,093	
	達成率	96%	276%	100%	

【中間成果-4】「つながりシート」の使用件数

単位	年度	R4	R5	R6	達成状況
	目標	-	-	600	達成
	実績	-	890	1,283	
	達成率	-	-	214%	

⑤成果指標

【最終成果】足立区自殺者数

単位	年度	R6	最終目標
	目標	95	95
	実績	119	119
	達成率	80%	80%

【最終成果】足立区自殺率(人口10万対)

単位	年度	R6	最終目標
	目標	14.6	14.6
	実績	18.2	18.2
	達成率	80%	80%

【所属の自己分析】(1次評価) STEP1

昨年度の反映結果に対する取組状況

自殺対策を「生きる支え」として取り組んだ。自殺対策戦略会議(区長やNPO法人ライフリンクが参加)において、区の自殺の実態等から重点的に取り組む対象を決定し、ターゲットを定めて対策を展開している。

■目標・成果の達成度への評価に対して(ゲートキーパー研修、SOSの出し方等教育の目標値の再考)【実施済】

【中間成果-1】「ゲートキーパー研修受講者で自殺対策の理解が深まった人の割合」については、「全員は難しいがそれを近い割合に近づける」という設定であり、今後も継続していく。

【中間成果-3】「SOSの出し方等教育の授業を受けて今後は相談しよう」と思った児童生徒の割合」についても、SNSの発展等により直接大人へ相談しづらくなる中で80%の目標設定は決して低くないため、こちらも継続していく。

■今後の事業の予定・方向性への評価に対して(ゲートキーパー研修の今後の取組)【検討中】

ゲートキーパー研修は、①気づく(初級)②つながる(中級)③いのちを守る(上級)の3ステップで構成されているが、まずは「気づく」区民の方を増やしていくことが肝要であり、「初級」への一般区民参加者数増加を目指す(15名、R6:15名)。

具体的には今後(R7年度～)の取組となるが、周知方法に関し、これまでの広報やホームページ等に加え、チラシ画像を活用したSNSによる発信なども検討していく(R73月の多い民生・児童委員や警察・消防・医療機関スタッフなど)については、自殺対策ネットワーク会議の場で直接研修への参加を呼び掛けるなどしていきたい。

なお、足立区は中高年男性の自殺が多いことから、接点が多い青色申告会にアウトリーチし、従事職員向けの研修をR6年度実施した。今後も、自殺対策に有効と考えられる出張先を開拓していく。

STEP2

【区内評価委員会の評価】(2次評価)

評価結果
<p>【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】</p> <p>【活動-1】「ゲートキーパー研修受講者数」以外の活動・直接成果・中間成果・経済情勢等による部分が大きいものの、2指標とも目標を達成できなかった点は残念である。</p> <p>【今後の事業の予定、方向性への評価】</p> <p>①中高年者との接点を増やしていくことは難しい課題であるが、工夫して取り組んでいってほしい。なお、②青色申告会などの団体へのアウトリーチも良いと思うが、その前提として自殺者が生前に就いていた職業の状況や傾向等を把握したうえで、アウトリーチ先として適切かどうかは十分に検討されたい。</p>

STEP3

【区民評価委員会の評価】(3次評価)

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価												
<table border="1"> <tr><td>全体評価</td></tr> <tr><td>反映結果</td></tr> <tr><td>達成度</td></tr> <tr><td>方向性</td></tr> </table>	全体評価	反映結果	達成度	方向性	<table border="1"> <tr><td>全体評価</td></tr> <tr><td>反映結果</td></tr> <tr><td>達成度</td></tr> <tr><td>方向性</td></tr> </table>	全体評価	反映結果	達成度	方向性	<table border="1"> <tr><td>全体評価</td></tr> <tr><td>反映結果</td></tr> <tr><td>達成度</td></tr> <tr><td>方向性</td></tr> </table>	全体評価	反映結果	達成度	方向性
全体評価														
反映結果														
達成度														
方向性														
全体評価														
反映結果														
達成度														
方向性														
全体評価														
反映結果														
達成度														
方向性														

区民評価対象外事業につき3次評価未実施

達成状況を踏まえた課題分析

対策の手を緩めることなく実施した結果、各指標については概ね目標を達成、ないしは順調である。特に「SOSの出し方等教育」については、R6年度から全区立小学校5年生～中学校3年生を対象にそれぞれの学年で年1回受講できるよう、教育委員会と連携し回数・機会を拡大して実施した。【活動-1】「ゲートキーパー研修受講者数」はやや遅れている。R5年度が対象拡大(窓口委託職員、一般区民)により一時的に増加したが、R6年度はその分落ち込み(窓口職員の多くはR5に受講、また一般区民は関心ある方がR5に受けたがR6は減少)、また目標を高く設定し過ぎたためこのような低い達成率(65%)となった。しかしながら、【直接成果-1】これまでの延べ受講者は14,475人に達しており、特に「気づく」ための人的資源が着実に増加している状況である。

R6年の区の自殺者数は、警察庁統計で増加(124→136人)しており、最終目標の95人を上回った。R5年から男性は横ばい(90→90人)、女性が増加(34→46人)となった。

■若年者の自殺・若年者のうち女性の20歳未満が増加(1人→7人)しており、要因分析のうえターゲットに合わせた対策を進めていく必要。

■中高年の自殺・自殺者数を性別・年代別で見ると、男性は30～60歳代が増加傾向。女性では20歳未満のほかに、30～40歳代、80歳代が増加傾向。社会的孤立や、経済・雇用問題により生活に困窮している方に対しては、相談先の周知や総合相談会への誘導に加え、関係機関への研修等を実施していく必要。また、早期に適切な窓口につながる可能性がある。地域における「気づき」の人材育成や、相談しやすい体制の整備を図る必要がある。

なお、**早期的な推移としては、区の自殺死亡率(人口10万人あたり)の自殺者数はR5年の人口動態統計で17.9、R21年の26.5(区は平成20年10月から「ころ」といふのちの相談支援事業を開始)と比較すると、8.6ポイント減(国は7.0ポイント減、都は6.4ポイント減)となっており、国・都との差も縮まっている。**

今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【短期】

■R6年の全国の小中高生の自殺者数は過去最高値となり、区の20歳未満でも増加傾向が見られ始めた。依然として区の中高生男性の自殺死亡率が高い状況にある。

→以上の課題を踏まえ、R7年度は重点対象を「児童・生徒」「中高年者」として支援事業を実施していく。

■児童・生徒

(1)R6年度に引き継ぎ「SOSの出し方等教育」(全区立小学校5年生～中学校3年生を対象にそれぞれで年1回受講できるよう、教育委員会と連携して実施していく)。

自殺者数が増加傾向にある20歳未満のうち、そのほとんどは15歳以上と予測され、高校へのアウトリーチ強化を図る必要がある。高校とのチャネルを持つ所管課等との連携により実現していく。

(2)児童・生徒がSOSを出しやすい環境を整えるために、教員に対して職層に応じた研修を実施する。

(3)リストカットなど自傷行為についてはR7年度から開始した精神科病院でのベッド確保事業により医療が受けられる環境を整える。

■中高年者(相談行動がとりづらいい層への対策をより一層実施していく)

(1)引き継ぎ、青色申告会など中高年者と接点が多い団体への出張ゲートキーパー研修を実施するとともに、青色申告会の会員宛の定期便の利用など、相談窓口カードの配布先の拡大を図る。

(2)R6年度より開始した「パートナー」における保健師の出張相談の拡充を図る。

上記とあわせて、自殺未遂者の経験は自殺の最大のリスクファクターとされている)への支援として、医療機関と連携し、自殺未遂で搬送されるなど入院した患者について、必要であれば精神科医療を適切に受けられる仕組みを構築するとともに、区医師会等と連携した医療機関向け研修などを活用してそれを知っていく。

【中・長期】策定中の第二次自殺対策計画において重点施策として位置付ける予定の6つの課題(子どもへの自殺対策の強化、区自殺者の約4割を占める「50歳以上の男性」への支援、自殺未遂者支援(区と医療機関との連携強化)など)への取組を軸に対策を進めていく。

【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)

反映結果・反映状況
<p>①中高年者との接点を増やしていくことへの工夫</p> <p>ゲートキーパー研修やところこのち相談支援ネットワーク会議の実施により、主に中高年層に関わる方々や団体、具体的には民生委員や三師会、弁護士会、行政書士会、警察・消防などに対し、「気づき」「つながり」の視点で自殺対策への協力依頼を実施している。また、R6年度からは、青色申告会職員に対するゲートキーパー研修の実施や、必要時には個別の相談につなげられるよう、会員宛での定期便利用により相談窓口カードや総合相談会・福祉まつらいい中高年層に対し、ゲートキーパー研修の受講者の裾野を広げるなど工夫しながら、対策を進めていく。</p>

STEP4

②自殺者の背景を踏まえたいえでの適切なアウトリーチ

あらゆる背景を抱えた方にアウトリーチするために、統計上で把握し得る情報からの現状分析に加え、事例を通じた対象者の特性把握・分析に努め、より適切なアウトリーチ先と方法を検討しながら対策を進めていく。

具体的には、対策開始当初からの区の課題である40歳代から60歳代の男性で単身、無職または自営業の方が自殺で亡くなるケースが多いことに対し、従来のメンタルヘルス中心だけではない総合的な対策として「雇用・生活・こころと法律の総合相談会」を継続して実施していくこと、また、警察庁取りまとめ「地域における自殺の基礎資料」による毎年の方針では、足立区自殺者で未遂歴が「あり」の割合は男性約15%、女性約30%と女性の方が高いことから、未遂者支援においては特に女性への支援策を強化していくことなど、統計データ分析に基づき適切なアウトリーチを展開していく。